

全専各連

全専各連ホームページから広報（PDF版）がダウンロードできます

No.130 2006年9月26日

発行：全国専修学校各種学校総連合会

発行人：中込 三郎

編集人：菊田 薫

〒102-0073

東京都千代田区九段北4-2-25

私学会館別館11階

Tel:03(3230)4814 Fax:03(3230)2688



平成18年度学校基本調査速報公表

専修学校在籍者数は749,996人

文部科学省より平成18年5月1日現在の学校基本調査速報が公表された。今回の調査で専修学校の学校数は、前年度に比べ2校増加し3,441校、また在籍者数は3万4千人減少し749,996人であることがわかった。

また、今春の高等学校卒業生1,171,504人に占める専修学校専門課程入学者の割合は、昨年度に比べ0.8ポイント低下して18.2%、過年度高卒者等を含む進学率も1.2ポイント低下して22.7%となった。なお、今春の高卒者の大学（学

部）への進学率は2.5ポイント上昇して過去最高の41.8%（489,848人）、また就職者の割合は3年連続で上昇して18.0%（210,437人）となった。

なお、専修学校、各種学校についての主な速報値は次のとおり。

【専修学校】

学校数 全体では前年度より2校増加し、3,441校となった。

都道府県別の学校数は、東京都461校、大阪府247校、愛知県192校、福岡県190校、北海道184校の順で多い。前年度との比較では、埼玉県、兵庫県で3校、群馬県、東京都、長野県、和歌山県、香川県、愛媛県、佐賀県、熊本県、沖縄県でそれぞれ2校など、計14都県で増加したのに対し、広島県で4校、大阪府で3校、岩手県、岐阜県、福岡県でそれぞれ2校など、計17府県で減少した。

課程別では、専門課程を置く学校は23校増加して2,996校、高等課程を置く学校は24校減少して552校、一般課程を置く学校は7校減少して222校となった（課程併設校あり）。

学生・生徒数 全体では749,996人となり、前年度比33,787人（4.3%）の減少。2年続けての減少となった。

課程別では、専門課程は28,538人（4.1%）減少して667,070人、高等課程は3,423人（7.5%）減少して42,466人、一般課程は1,826人（4.3%）減少して40,460人となった。

都道府県別では、東京都174,700人、大阪府86,825人、愛知県51,187人、福岡県50,684人、北海道37,498人の順になっている。前年度との比較では、滋賀県で11.0%、佐賀県で9.0%、福井県で8.3%、東京都など5都府県で6%台、神奈川県など5県で5%台、22の道府県で5%以下の減少が見られる。一方、香川県579人、群馬県167人、大分県161人、長崎県103人など計7県では、学生・生徒数が増加している。

専修学校 学校制度創設からの推移

年	校	学生・生徒数			
		計	高等課程	専門課程	一般課程
昭和51	893	131,492	25,286	90,619	15,587
52	1,941	356,790	58,083	268,990	29,717
53	2,253	406,613	68,063	310,800	27,750
54	2,387	416,438	68,556	321,379	26,503
55	2,520	432,914	68,334	337,864	26,716
56	2,745	472,808	73,944	356,479	42,385
57	2,804	478,934	73,012	361,937	43,985
58	2,860	512,180	77,358	385,911	48,911
59	2,936	536,545	81,263	404,153	51,129
60	3,015	538,175	85,920	398,821	53,434
61	3,088	587,609	93,222	434,489	59,898
62	3,151	653,026	103,255	483,220	66,551
63	3,191	699,534	110,736	521,574	67,224
平成1	3,254	741,682	116,775	559,046	65,861
2	3,300	791,431	116,681	611,503	63,247
3	3,370	834,713	113,294	658,150	63,269
4	3,409	861,903	107,165	691,343	63,395
5	3,431	859,173	101,157	701,649	56,367
6	3,437	837,102	96,490	684,790	55,822
7	3,476	813,347	92,197	664,562	56,588
8	3,512	799,551	87,895	659,057	52,599
9	3,546	788,996	83,927	652,072	52,997
10	3,573	761,049	76,367	634,379	50,303
11	3,565	753,740	72,331	635,369	46,040
12	3,551	750,824	68,877	637,308	44,639
13	3,495	752,420	62,552	642,893	46,975
14	3,467	765,558	57,067	659,780	48,711
15	3,439	786,091	52,901	685,350	47,840
16	3,444	792,054	49,129	697,212	45,713
17	3,439	783,783	45,889	695,608	42,286
18	3,441	749,996	42,466	667,070	40,460

専修学校学科別学生・生徒数と前年度比

	H17年度	H18年度	増減	増減率
合計	783,783	749,996	-33,787	-4.3%
工業分野	117,641	107,122	-10,519	-8.9%
測量	1,029	762	-267	-25.9%
土木・建築	16,487	14,594	-1,893	-11.5%
電気・電子	4,327	4,030	-297	-6.9%
無線・通信	1,118	1,029	-89	-8.0%
自動車整備	25,828	24,787	-1,041	-4.0%
機械	1,311	1,250	-61	-4.7%
電子計算機	5,420	4,453	-967	-17.8%
情報処理	45,357	41,217	-4,140	-9.1%
その他	16,764	15,000	-1,764	-10.5%
農業分野	2,725	3,128	403	14.8%
農業	796	1,063	267	33.5%
園芸	570	662	92	16.1%
その他	1,359	1,403	44	3.2%
医療分野	223,745	223,218	-527	-0.2%
看護	94,882	92,946	-1,936	-2.0%
准看護	15,345	13,800	-1,545	-10.1%
歯科衛生	14,229	13,789	-440	-3.1%
歯科技工	4,806	4,069	-737	-15.3%
臨床検査	5,954	5,468	-486	-8.2%
診療放射線	3,514	3,393	-121	-3.4%
はり・きゅう・あんま	13,149	13,289	140	1.1%
柔道整復	15,377	16,638	1,261	8.2%
理学・作業療法	26,720	33,360	6,640	24.9%
その他	29,769	26,466	-3,303	-11.1%
衛生分野	95,397	92,573	-2,824	-3.0%
栄養	7,240	7,243	3	0.0%
調理	23,260	22,122	-1,138	-4.9%
理容	2,677	2,568	-109	-4.1%
美容	50,417	48,306	-2,111	-4.2%
製菓・製パン	5,772	7,242	1,470	25.5%
その他	6,031	5,092	-939	-15.6%
教育・社会福祉分野	69,522	63,612	-5,910	-8.5%
保母養成	14,786	14,870	84	0.6%
教員養成	5,979	5,741	-238	-4.0%
介護福祉	22,702	22,115	-587	-2.6%
社会福祉	7,771	6,901	-870	-11.2%
その他	18,284	13,985	-4,299	-23.5%
商業実務分野	78,426	72,606	-5,820	-7.4%
商業	5,074	4,853	-221	-4.4%
経理・簿記	14,403	12,944	-1,459	-10.1%
タイピスト	5	6	1	20.0%
秘書	5,234	3,938	-1,296	-24.8%
経営	2,473	2,295	-178	-7.2%
旅行	11,228	11,423	195	1.7%
情報	6,715	6,793	78	1.2%
ビジネス	10,889	11,336	447	4.1%
その他	22,405	19,018	-3,387	-15.1%
服飾・家政分野	31,443	28,681	-2,762	-8.8%
家政	1,007	994	-13	-1.3%
家庭	256	262	6	2.3%
和洋裁	23,737	21,895	-1,842	-7.8%
料理	988	964	-24	-2.4%
編物・手芸	502	411	-91	-18.1%
ファッションビジネス	2,679	2,235	-444	-16.6%
その他	2,274	1,920	-354	-15.6%
文化・教養分野	164,884	159,056	-5,828	-3.5%
音楽	15,849	15,532	-317	-2.0%
美術	4,319	4,960	641	14.8%
デザイン	30,510	28,621	-1,889	-6.2%
茶華道	100	96	-4	-4.0%
外国語	6,962	6,163	-799	-11.5%
演劇・映画	7,471	7,513	42	0.6%
写真	2,046	1,715	-331	-16.2%
通訳・ガイド	2,326	2,130	-196	-8.4%
受験・補習	36,836	35,767	-1,069	-2.9%
動物	9,562	10,586	1,024	10.7%
法律行政	12,165	12,276	111	0.9%
スポーツ	9,893	10,817	924	9.3%
その他	26,845	22,880	-3,965	-14.8%

分野別では、医療223,218人、文化・教養159,056人、工業107,122人、衛生92,573人、商業実務72,606人、教育・社会福祉63,612人、服飾・家政28,681人、農業3,128人となった。

前年度比で増加したのは、農業分野の1分野で403人(14.8%)の増加となっている。他7分野では減少し、工業10,519人(8.9%)、教育・社会福祉5,910人(8.5%)、文化・教養5,828人(3.5%)、商業実務5,820人(7.4%)、衛生2,824人(3.0%)、服飾・家政2,762人(8.8%)、医療527人(0.2%)の減少となっている。

専門課程の学生数を分野別にみると、医療は620人(0.3%)増加して208,374人、文化・教養は4,486人(3.7%)減少して118,224人、工業は9,925人(8.8%)減少して101,957人、衛生は1,926人(2.2%)減少して84,804人、商業実務は5,271人(7.4%)減少して65,659人、教育・社会福祉は5,785人(8.5%)減少して61,779人、服飾・家政は2,156人(8.5%)減少して23,177人、農業は391人(14.5%)増加して3,096人となった。

また、専修学校全体の学科別で増加が目立つのは、理学療法・作業療法6,640人、製菓・製パン1,470人、柔道整復1,261人、動物1,024人、スポーツ924人、美術641人。逆に減少傾向が見られたのは、教育・社会福祉その他4,299人、情報処理4,140人、商業実務その他3,387人、医療その他3,303人、看護1,936人、土木・建築1,893人、デザイン1,889人、和洋裁1,842人など。

修業年限別でみると、専門課程の2年以上3年未満で27,467人(6.7%)減の383,358人、3年以上4年未満で1,185人(0.6%)減の202,439人となったのに対し、4年以上では2,852人(6.8%)増加して44,527人となった。

入学者数 全体で358,221人となり、前年度比で28,615人(7.4%)減少した。

専門課程では入学者のうち新規高卒者数は前年度比16,285人(7.0%)減少して216,076人となった。高卒者の専門課程の進学率は前年度よりも0.8ポイント低下して18.2%となった。なお、今春の新規高卒者は1,171,504人で前年度より31,234人(2.6%)減少している。

専門課程入学者のうち大学等の卒業者数は、前年度より2,232人減少の22,517人となった。内訳は大学卒業生16,806人、短大卒業生5,318人、高等専門学校卒業生393人。入学者全体に占める割合は7.5%で前年度よりも0.1ポイント低下した。

また、新規中学校卒業生の高等課程入学者は8,420人となり、前年度より488人(5.5%)減少している。

卒業生数 全体では344,489人となり、前年度より3,762人(1.1%)減少している。制度施行8年目となる専門課程卒業生の大学への編入者数は2,557人で前年度に比べて238人(10.3%)増加した。

教員数 本務教員数は42,224人で448人（1.1%）の増加。本務教員1人に対する学生・生徒数は前年度18.8人から今年度17.8人になった。また、兼務教員数は110,443人で487人増加した。

【各種学校】

学校数 全体で1,729校となり、前年度比101校（5.5%）減少した。都道府県別の学校数は、東京都176校、愛知県123校、兵庫県97校、三重県88校の順で多く、福井県と滋賀県でそれぞれ1校増加したが、北海道で11校、三重県、香川県でそれぞれ10校、愛知県で7校、宮城県で6校など、計29都道府県で減少した。

生徒数 全体で149,976人となり、前年度比で13,691人（8.4%）減少した。

都道府県別にみると、埼玉県126人、大阪府79人、鳥根県56人、熊本県38人、青森県14人の5府県で増加したが、愛知県4,697人、香川県1,534人、福岡県1,064人など、42都道府県で減少している。

分野別では、文化・教養で573人、教育・社会福祉で43人増加したが、その他分野（予備校・自動車操縦・外国人学校等）で12,032人、商業実務で1,069人、医療で515人、家政で283人、衛生で264人、工業で117人、農業で27人減少している。

1 条校化推進本部の立ち上げ

全専各連と全国学校法人立専門学校協会は、7月14日、「1条校化推進本部」を立ち上げ、東京都・ルポール麹町で第1回会議を開催した。

同推進本部は①制度検討（関係法令の調査・分析、1条校化による専修学校の制度像の検討、文部科学省との協議等）、②制度啓発（会員への周知、会員からの意見・要望の取りまとめ等）、③渉外折衝（専修学校等振興議員連盟に対する陳情等）の3つのワーキンググループを置き、全専各連総務委員会と連携して活動を行うとしている。

また、都道府県協会等及び課程別部会代表者による「1条校化推進会議」を設置し、特に会員に対する周知、啓発

への協力並びに議連等に対する陳情、説明等に関して、推進本部と密接な連携を図り、1条校化に向けた運動を展開する。

なお、1条校化推進本部の構成は次のとおり（敬称略・都道府県順）。

<会長>中込三郎（東京都）

<委員>吉田松雄（北海道）、中島利郎（群馬県）、岡本比呂志（埼玉県）、清水信一（東京都）、岩崎幸雄（神奈川県）、中村徹（静岡県）、福田益和（大阪府）、吉住秀（奈良県）、川越宏樹（宮崎県）

全専各連常任理事会を開催

7月24日、東京都・グランドヒル市ヶ谷において本年度第3回目の全専各連常任理事会が15名の出席者を得て開催された。

中込三郎会長が開会にあたりあいさつを行い、続いて議長選出となり、会則第32条により中込会長が議長に就任し議事に入った。

《副会長の選任の件》

会則に従い、中込会長が5名の副会長を指名し、特に質疑はなく、出席者全員異議なく承認した。

続いて、会則に従い、中込会長が指名した、総務、財務、組織の常置委員会の各委員長が報告された。

副会長、各委員長は以下のとおり（敬称略・都道府県順）。

【副会長】<筆頭副会長>福田益和（大阪府）、吉田松雄（北海道・組織担当）、中島利郎（群馬県・総務担当）、中村徹（静岡県・財務担当）、川越宏樹（宮崎県・1条校化推進担当）

【総務委員長】秋葉英一（千葉県）、【財務委員長】齋木寛治（岐阜県）、【組織委員長】栗谷川悠（北海道）

《1条校化推進本部の立ち上げ》

事務局が配布資料に基づき、7月14日に開催された、1条校化推進本部第1回会議の報告、組織構成等について説明。

続いて、事務局が配布資料に基づき、部会総会・ブロック会議等における1条校化運動に関する質疑状況、1条校化推進本部の平成18年度活動の考え方等について説明を行った後、質疑応答が行われた。

《ブロック会議への対応》

事務局が配布資料に基づき、ブロック会議の日程を説明。文部科学省、役員等の出席者について、今後調整を行うこととなった。

《その他》

事務局が配布資料に基づき、都道府県協会等代表者会議日程、一級建築士の受験資格の見直しをめぐる対応等について報告。

都道府県協会等代表者会議の日程は、調整の結果、平成18年11月22日に開催されることとなった。

平成18年度 全専各連ブロック会議報告

中国ブロック

7月11日、広島県・広島プリンスホテルを会場に中国ブロック会議が開催された。参加者は154名。総会では、吉野恭治中国ブロック長・鳥取県会長、鶴登美子広島県会長があいさつを述べ、開会となった。中込三郎全専各連会長からは、坪内孝満前全専各連副会長への謝辞と、教育基本法改正と1条校化への対応についてあいさつがあり、また、来賓として藤田雄山広島県知事（代理）の祝辞、来賓紹介が行われた。

引き続き議事となり、まず、平成17年度収支決算報告、平成18年度収支予算案の審議、決議文の採択が行われた。役員改選では吉野中国ブロック長が再任され、次期開催県は山口県に決定した。また、島根県より広告倫理運用委員会の報告があり、総会は閉会となった。

続いて研修会となり、中央情勢報告として澤川和宏文部科学省専修学校教育振興室長が講演。澤川室長は、「高度専門士」の国家公務員としての待遇、eラーニングの拡充にかかる専修学校設置基準等の一部改正、教育基本法の改正をめぐる状況などについて報告した。また、中島利郎全専各連副会長が、1条校化の推進に関する基本的な考え方、公共職業能力開発施設と専修学校の役割分担の明確化に関する要望について説明を行った。さらに、全専各連事務局から1条校化に関する補足説明と専協振の事業への協力をお願いを行った。その後、各県の助成策についての報告と質疑が行われ研修会を終了した。

講演会では、「やればできるんよーあたりまえのことをあたりまえに一」と題して、山廣康子広島県立広島観音高等学校校長が、自身の体験をもとに、学校改革の推進と教育哲学について、講演を行った。その後、懇親会となり、すべての日程を終了した。

採択された決議文は以下のとおり。

【大会決議】

昭和22年に制定された「学校教育法」第1章第1条によると「学校」とは小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、大学、高等専門学校、盲学校、聾学校、養護学校および幼稚園となっている。第82条には「第1条に掲げる以外の教育施設を専修学校という」とあり、第83条には「第1条に掲げる以外のもので、学校教育に類する教育を行うもののうち専修学校でないものを各種学校という」とある。このことは「専修学校・各種学校」は「学校」ではなく単なる「教育施設」であるという規定である。

専修学校誕生からすでに30年が経過して、卒業生900万

人、現在は80万人の在学学生を擁する「専修学校」が、職業教育に果たしている大きな使命は改めて言うまでもなく評価されるべきものと思われる。世界的にも「専門教育の重要性」が叫ばれ、「職業教育の必要性」が認識されている時代に「専修学校」がいまだに「学校」として法的に位置づけられていないことに、矛盾も感じ、法的な位置づけが積年の願望となっている。

1条校と比し「教育補助」の実態は不公平というべきであり、さらに「激甚災害」に対する財政援助の適用にも大きな格差がある。このような実情の改善にはまず「学校教育法」の見直しの1日でも早い実現を期待し、切望するものである。

また昨今は少子化時代といわれ、学生確保のきわめて困難な時代になっている。こうした中で、市中に無認可で簡単に開設された「民間の職業教育施設」があたかも「専修学校」であるかのように見え、一般人に区分すらされていない。むしろ区分もわからないという実情は、専修学校に関する認識の不足であろうが、法的な位置づけの措置とともに、われわれ関係者の自覚と意識の更なる強化・充実に必要としよう。

要望事項

1. 「各種学校」に関する法的な整備を実施し、「専修学校」として認可されるような方向を早急に検討して欲しい。
2. 「専修学校」がいわゆる「学校」として位置づけられることの法的な措置を推進して欲しい。
3. 「専修学校」「各種学校」が認可された施設であり、一般無許可の施設とは異なることを、周知徹底するようにして欲しい。

以上決議する。

平成18年 7月11日

全国専修学校各種学校総連合会 中国地区協議会広島大会

近畿ブロック

7月19日、大阪府・太閤園を会場に近畿ブロック会議が開催された。参加者は約130名。福田益和大阪府会長のあいさつに続き、稲葉豊近畿ブロック長・兵庫県会長があいさつを述べ開会となった。続いて中込三郎全専各連会長から教育基本法改正と1条校化への対応等を含めてあいさつが行われた。次に来賓祝辞として、伊藤誠大阪府生活文化部長が祝辞を述べ、来賓紹介が行われた。引き続き、高橋道和文部科学省生涯学習推進課長が来賓あいさつを兼ねて、教育基本法の改正をめぐる状況等を中心に説明を行った。

昼食後、山谷えり子参議院議員・専修学校等振興議員連盟事務局次長が職業教育を行う専修学校各種学校に対するエールとともに、内閣府大臣政務官としての国政での活動等について講演を行った。

次に中央情勢報告として、川越宏樹全専各連常任理事・総務委員長が、1条校化の推進に関する基本的な考え方について説明を行った。続いて鎌谷秀男専教振理事長が、専教振の事業等に関する報告を行い、さらに、全専各連事務局から1条校化に関する補足説明と専教振の事業への協力をお願いを行った。

小憩後、大会提案事項の審議が行われた。「教育パウチャー制度の実現」（和歌山県・滋賀県）、「ニート対策」（和歌山県）、「専修学校設置基準における年間授業時数（800時間）の取扱について」（京都府）、「1条校化問題について」（大阪府）、「新規学卒者の入試時期（大学等を含めたAO入試等）の対応について」（大阪府）、以上4点の提案事項について説明の後、質疑応答がなされた。

続いて大会決議が採択され、田中幸雄京都府会長が次回当番県会長あいさつを行ない、次年度の近畿ブロック会議は平成19年7月19日、京都府・ウエスティン都ホテル京都で開催されることが報告された。

その後別室にて懇親会が催され、全日程を終了した。

採択された決議文は以下のとおり。

【大会決議】

「1条校化の推進について（その促進について）」

専修学校及び各種学校を中核とする職業教育体系を構築し、現行制度における他の学校種との格差を解消するために、専修学校を学校教育法第一条に規定される「学校」とすることを求め、積極的な要望活動を展開する必要がある。

全国専修学校各種学校総連合会が進めている1条校化について、私たち全国の専修学校等が一致団結してその促進に取り組まなければならないと考える。

九州ブロック

7月21日から22日、大分県・ホテル白菊を会場に九州ブロック会議が開催された。参加者は121名。はじめに九州ブロック協議会総会が開催され、高山哲信九州ブロック会長・福岡県会長の主催者あいさつ、田中由視大分県会長の開催県会長あいさつの後、来賓として薬師寺重郎大分県知事（代理）・大分県生活環境部長、浜田博別府市長、澤繁樹文部科学省専修学校教育振興室長補佐、中込三郎全専各連会長が祝辞を述べた。来賓及び九州各県会長紹介の後、川越宏樹全専各連常任理事・総務委員長が、1条校化の推進に関する基本的な考え方について説明を行った。

続いて議案審議となり、平成17年度事業報告及び決算報告が承認され、次いで決議文が読み上げられ、全会一致で

採択された。

全体研修会では「監督者に求められるもの」と題して、宗茂九州保健福祉大学客員教授が講演を行った。

次に分科会となり、第1分科会では、「学生をひきつける話術」と題して泥谷玄生県南落語組合会長他が講演。第2分科会では「夢は叶う 思い強ければ」と題して大野勝彦風の丘阿蘇大野勝彦美術館長が講演を行った。同時に体育部会も開催され、第28回九州ブロック専門学校体育大会についての協議も行われた。

その後、懇親会となり大会の全日程を終了した。

【決議文】

教育、社会経済、地球環境など2006年は激動の中にある。こうした中で私共専修学校各種学校は「職業教育機関」として、多様な分野において実践的、専門的な技術、技能、知識を教授し、社会のその時々ニーズに応え、多くの優秀な人材を世に送り出してきた。いま専修学校は九州8県で492校、生徒数93,908人を数え、各種学校も179校14,426人と社会的にも認知度が高まり、職業教育機関として評価が定着してきたと共に生涯学習社会においても重要な役割を果たしている。

しかしながら、改善が進まない1条校との格差、私立学校法の改正、専修学校、各種学校設置基準の改正など、私共を取り巻く環境は厳しく多くの課題、社会的責任が課せられている。

本日、九州ブロック大会の名において、下記事項を行政当局並びに全専各連に対して強く要望し、併せて九州ブロック会員校自身が課題の実現に向け奮励努力することを宣言する。

記

1. 国・県等の行政機関への要望

(1) 1条校化

学校法人立専修学校の1条校化運動の推進

個人立専修学校、各種学校については学校法人及び専修学校への移行を容易にできるなどの措置を要望すること。

(2) 制度改革の早期実現

専修学校における教育内容の高度化等の実態、将来の方向性を踏まえて社会にも理解されやすい制度改革、課程別設置基準制度の早期実現を図ること。

(3) 激甚法の改正

平成17年に発生した福岡県西方沖地震では、福岡県、佐賀県に被害があった。今後の不測の事態を考えて、現行「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（激甚法）」では学校教育法第一条の学校のみが救済対象であるのを、同じ公的教育機関である専修学校、各種学校も救済の対象とな

るよう激甚法改正を図ること。

(4) 制度的格差の是正

現状の各種学校には、第一条校はもとより専修学校と比較しても税制をはじめ学校及び在学生に対する格差が多々ある。それらの是正を要望として活動すること。

- ①各種学校生に対する日本学生支援機構奨学金の貸与
- ②国民年金保険料の学生納付特例制度の適用
- ③通学定期に関する調査と格差の是正
- ④各種学校規程の見直し（専修学校では届出事項が、各種学校では認可事項になっている）
- ⑤その他の振興対策活動

(5) 年金問題

厚生・共済年金の一元化に関する基本方針案は、年金の官民格差是正を目的に、保険料率の引き上げを現行より厳しくし、公的年金としては初めて年金給付の減額に踏み切るなどの内容となったため慎重に対応を望む。

2. 全国専修学校各種学校総連合会への要望

九州ブロック内にも元気のある専修学校が多くあり、学校経営者、教職員にも優秀な人材が数多い。今後地方分権が推進されるなか全専各連の活動に、より地方の声を反映させるためにも、全専各連役員、委員会委員などに九州ブロック内人材の積極登用、また諸会議研修等の九州開催機会を増やすこと。

3. 九州ブロック内会員校の課題、社会的責任の遂行に向けて

専修学校、各種学校を取り巻く環境は校種規模により異なるが山積する課題のなかから、次の事項を今後の我々の果たすべき重要課題として自覚し、改善を図り一層の社会的責任を果たすべく努力することを申し合わせる。

- (1) 自己点検・評価の積極的な導入の推進
- (2) 改正私立学校法の施行による財務情報の公開に対する対応
- (3) 個人情報保護法の全面施行で学生生徒の個人情報の適切な取扱い
- (4) 制度整備が議論されているなか、職業教育機関にふさわしい教育内容の質の向上、教職員の資質の向上を図る

平成18年 7月21日

全国専修学校各種学校総連合会九州ブロック大会（大分県大会）

四国ブロック

8月3・4日の2日間にわたり、香川県・高松国際ホテルで四国ブロック会議が開催された。参加者は約90名。開会にあたり、山崎展宏香川県理事が開会を宣言、大麻正晴香川県会長が開催県を代表して、「少子化という厳しい時代ではあるが、職業教育の重要性をもう一度見直し、がんばろう」とあいさつした。続いて福田益和全専各連副会長が、4年制専門学校卒業者に対する高度専門士、大学院入学資格の付与、教育基本法改正等、1条校化運動の背景にふれながらあいさつを述べ、また来賓として香川県の川北文雄副知事、高松市の馬場朋美文化部長が祝辞を述べた。

来賓紹介・祝電披露に続いての基調講演「専修学校・各種学校をめぐる最近の動向について」では、高橋道和文部科学省生涯学習推進課長が、先の国会に提案され継続審議となった教育基本法の改正に関する動向を解説。高橋課長はその中で、専修学校各種学校に関連する事項として、改正案第2条教育の目標第2号に「職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと」と職業教育の重要性が盛り込まれたこと、また「生涯学習の理念」、「教育振興基本計画」の策定の条項等が新たに加えられたこと、さらには衆議院の教育基本法に関する特別委員会での質疑内容等について説明を行った。専修学校の1条校化にもふれ、すでに学校教育法上規定されている教育機関を第1条に規定し直すというケースははじめてであること、現行の1条校の基準とのすり合わせが必要となることなどの指摘があった。

続いて全専各連からの報告として、吉田松雄全専各連副会長が1条校化の推進について、「1条校化の運動方針にかかるQ&A」をもとに、運動の背景と基本的考え方を解説した。また全専各連事務局から、活動報告と専教振が実施する各種事業への積極的な参加要請が行われた。

引き続き2つの分科会に分かれて討議が行われた。専修学校分科会では、大麻香川県会長が座長となり、「競争激化の私学経営の展望」をテーマに、1条校化推進の方策の一つとして自己点検・評価の積極的推進と、大学との競合関係の中で差別化をいかに図っていくかなどについて協議が行われた。

また各種学校分科会では、島田博美香川県副会長が座長を務め、「各種学校の現状と今後のあり方」をテーマに、とくに各種学校から専修学校への移行の推進方策等について協議が行われた。

各県行政担当者からの行政報告、四国4県代表者による活動状況報告、次年度開催県の久次米浅義徳島県会長からあいさつがあり、島田香川県副会長が閉会あいさつを述べ、その後、情報交換会となり、すべての日程を終了した。

中部ブロック

8月24・25日の2日間、静岡県・ホテルアンピア松風閣において中部七県ブロック協議会の定期大会が開催された。参加者は約190名。大会テーマは「専修学校・各種学校の自己革新を」。

開会式では、国歌斉唱に続いて、中村徹全専各連副会長・静岡県会長が歓迎のことばを述べ、礒村義安中部ブロック長・愛知県会長が主催者あいさつを行った後、中込三郎全専各連会長があいさつを述べた。次いで来賓を代表して、塩谷立衆議院議員・専修学校等振興議員連盟事務局長、横田愛文部科学省専修学校教育振興室第一係長、石川嘉延静岡県知事、石橋康弘静岡県議会副議長、戸本隆雄焼津市長からそれぞれ祝辞が述べられた。その後、来賓及び各県主管課代表者の紹介、祝電の披露が行われ、開会式を終了、本会議に入った。

議長団選出では、中村静岡県会長、礒村中部ブロック長・愛知県会長、伊藤明三重県会長の3名を選出、議長の指名により議事録署名人を選出した後、議事に入った。平成17年度中部七県ブロック協議会事業報告、大会テーマ（案）説明については、原案どおり異議なく承認され、続いて文部科学省概要説明として、横田文科省係長が配布資料をもとに、学校基本調査速報の概要、高度専門士の関連事項（平成18年度の告示、4年制課程の概況、諸資格制度の見直しの状況、申請手続の変更）、eラーニングの拡充にかかる専修学校設置基準の一部改正の内容、税制改正事項の内容等について説明を行った。

本会議閉会后、参加者は5分科会に分かれて意見発表、討議を行った。第1分科会『自己点検・評価の着手率を高める具体策について』では、静岡県の導入促進活動の結果、また、点検・評価の重要な視点等の発表が行われた後、自己点検・評価の意義や課題等について意見交換が行われた。第2分科会『人材育成を推進する上での産学連携のあり方について』では、静岡県の調査研究の結果やインターシップの事例について発表が行われた後、産業界に対する広報活動の推進、地域経済の活性化の促進といった戦略的な連携等について意見交換が行われた。第3分科会『日本版デュアルシステムの実施上の課題とニート、フリーターに対応する専修学校・各種学校の具体策について』では、日本版デュアルシステム・コーディネート事業の実態、委託訓練活用型デュアルコースの状況等の発表が行われた後、企業主導による教育訓練の促進、国の支援策等について意見交換が行われた。第4分科会『団塊の世代の大量退職者に対応する生涯学習機関のあり方について』では、食育と生涯学習の関係、シニア世代の学習ボランティアとしての活躍の機会の提供、生涯学習を学校経営に活かす方策等に

ついて意見交換が行われた。第5分科会『「1条校化運動」を推進するに当たって、専修学校・各種学校の社会的評価を高める具体策について』では、自己点検・評価の推進、魅力ある学校づくりの徹底、分野又は地域ごとの教育力の向上、「1条校化運動」の会員への浸透の重要性等について意見交換が行われた。なお、分科会の後、少憩をはさんで懇親会が行われ初日の予定を終了した。

2日目の本会議では、最初に、「1条校化運動の推進について」をテーマとして川越宏樹全専各連1条校化推進担当副会長が配資料をもとに、教育基本法改正案に関する先の国会での審議状況（専修学校の位置づけ、教育振興基本計画の取りまとめ）、1条校化推進本部の構成、1条校化運動の考え方、対外的な折衝の進め方、経常費助成の要求との関係等について説明を行った。続いて、全専各連概要説明として全専各連事務局から配布資料をもとに、特に厚生労働省の諸施策（公共職業能力開発施設との役割分担の明確化、実践型人材養成システム等をめぐる折衝状況）、専教振の諸事業と学校教育の活性化について説明を行った。次に5つの分科会の発表・討議の内容が各分科会の司会者から報告され、横田文科省係長と川越全専各連副会長から総括講評が行われた。引き続き、大会宣言（案）が諮られ、原案どおり承認された後、質疑応答を行って本会議を終了した。

閉会式では、礒村中部ブロック長の主催者あいさつに続き、静岡県から三重県へ県旗引継ぎが行われ、伊藤三重県会長から次期開催県あいさつが述べられた。次いで中村静岡県会長からお礼の言葉が述べられ、最後に齋木寛治岐阜県会長の音頭で万歳三唱を行い、全ての会議日程を終了した。

なお、採択された大会宣言は次のとおりである。

【大会宣言決議文】

今、時代は、専修学校・各種学校に追い風が吹いている。高等専修学校卒業者の大学入学資格の付与又専門学校卒業者の専門士称号の付与や大学編入学、昨年9月には、高度専門士称号の付与並びに大学院入学資格の付与等の制度改革が行われた。

近年の専門学校は、職業現場で求められる知識・技能等の高度化を背景に、教育内容が高度化し、修業年限の長期化が進んでいる。それに対応する為には、柔軟な思考力と創造力を有する人材の育成が必要である。そのためには、教職員の資質の向上を図るための高度な研修が必要となる。

「1条校化運動」が全国規模で展開されているなか、専修学校・各種学校自身が社会的評価を高める施策を積極的に推進することが肝要である。

又、団塊の世代の大量退職者が見込まれる2007年問題を念頭に、彼等の社会貢献意欲をどう地域社会に取り込み、

地域活性化へ繋げていくかを生涯学習の視点から検討することが重要である。

この追い風を、絶好のチャンスと捉え、半世紀の歴史と伝統のある中部七県ブロック協議会が一丸となって、専修学校・各種学校の更なる振興・発展の諸施策を、全力を傾注して、推進しなければならない。

今年は、次の半世紀に向けての第一歩となる記念すべき年である。この大会を挑戦の年と位置づけ、以下の諸事項を決議する。

- 1 自己点検・評価の達成率を高め、先導的役割を果たすことと、近い将来実施が予想される第三者評価の対応についての検討を図ること。
- 1 産業界との人材交流（インターンシップ制度）による産学連携教育の推進を図ること。
- 1 自校の経営理念を確立し、教職員一人一人が学校の発展を推進していくモチベーションをもって行動すること。
- 1 生涯学習の機会を拡充するため、出前講座、開放講座等を積極的に推進すること。

平成18年 8月25日

全国専修学校各種学校総連合会

中部七県ブロック協議会第51回定期大会（静岡大会）

北関東信越ブロック

8月28・29日、群馬県・ホテル櫻井において、北関東信越ブロック会議が開催された。参加者は約180名。全体会では小倉基義群馬県副会長の開会のことば、国歌斉唱に続き中島利郎群馬県会長が幹事県を代表してあいさつを述べ、また主催者として八文字敏宏北関東信越ブロック長・茨城県会長があいさつを述べた。さらに来賓を代表して小寺弘之群馬県知事（代理）、中澤敬草津町長、澤繁樹文部科学省専修学校教育振興室室長補佐、中込三郎全専各連会長があいさつを述べた。来賓紹介、祝電の披露が行われ、鈴木良幸群馬県副会長が開会のことばを述べて全体会を終了。

引き続き全体会議となり、澤室長補佐から「文部科学省概況報告」、川越宏樹全専各連1条校化推進担当副会長から「1条校化Q & A説明」、また全専各連事務局より「全専各連運動方針について」の各報告および説明が行われた。

その後、専門学校分科会（座長：渡辺敏彦新潟県会長、講師：川越全専各連副会長）、高等専修学校分科会（座長：黒木亮谷長野県会長、講師：清水信一全国高等専修学校協会副会長）、各種学校分科会（座長：宇田川泰弘栃木県会長、講師：谷内昭治全国各種学校協会会長）の3分科会に分かれそれぞれ1条校化の課題に関し討議が行われた。分科会の後、懇親会となり1日目を終了。

2日目は、各分科会の報告、各県行政施策報告が行われ、大会決議が採択された。また、次年度開催県が茨城県に決

定し、小倉群馬県副会長の閉会あいさつですべての日程を終了した。なお、大会決議は以下のとおり。

【大会決議】

昨年開催された専修学校制度制定30周年記念式典は、全国会員校の団結と熱意により盛会のうちに挙行された。そこにおいて、全専各連は大きな目標を掲げ、更なる発展に向け力強い第一歩を踏み出した。

この記念すべき年にあたり、本大会は「全専各連の運動方針と1条校化の推進」をテーマに開催した。

専修学校各種学校の経営環境は少子化・大学全入時代を迎え非常に厳しい状況にある。

現在、我々にとって最大の目標は1条校化問題である。専修学校誕生からすでに30年が経過して卒業生900万人、在校生80万人を擁し、大学に次ぐ高等教育機関となった。

更に我が国唯一の職業教育機関として社会に果たす役割は顕著なものがあり、社会・企業より高く評価もされている。

この専修学校がいまだに「学校」として法的に位置づけられていないことに法的不整備を感じるものである。

これらの変化に呼応し北関東信越ブロック関係者が一堂に会し、英知を結集して、希望の灯火をともし、専各校の一層の発展を期しあうことこそ、本ブロック大会の大きな意義であると確信し下記の事項を強く要求する。

記

1. 現行制度における他の学校種との格差を解消するために、専修学校を中心として学校教育法第1条に規定される「学校」とすることを求める。
2. 国・県等行政機関は我が国において高等教育の一翼を担う専修学校及び各種学校に対しふさわしい公的助成及び地方交付税の拡大、税制上の優遇措置を講ずること。
3. フリーター・ニート等対策の「若者の自立・挑戦プラン」「キャリア教育総合計画」、社会人等対策の「キャリアアップ支援事業」等へのわれわれの取り組む諸事業に対し関係省庁は必要に応じて公的助成を含む必要な制度の制定を積極的に進めること。
4. 生涯学習社会において誰もが職業にかかわる学習機会を充実していけるよう職業教育体系を構築し、職業教育機関として専修学校各種学校教育の振興とより一層の社会的評価の向上が図られるよう要望する。
5. 自己点検・自己評価を推進することによって1条校との格差是正を求めると共に時代の流れに対応した開かれた学校運営に努め社会的地位の向上のため自己点検・自己評価の実施に努力する。

以上のとおり本大会において決議する。

平成18年 8月29日

全国専修学校各種学校総連合会

第37回北関東信越ブロック大会

東北ブロック

9月7・8日の2日間にわたり、山形県のメトロポリタン山形を会場に東北ブロック会議が開催された。参加者は約100名。

開会式では、阿部文子東北ブロック大会実行副委員長の開会の言葉に続き、中込三郎全専各連会長が、大会開催にあたり地元山形県協会の役員及び会員校への謝意を表するとともに、全専各連で最重要事項として取り組んでいる1条校化の推進について、防災対策に関する専修学校各種学校と1条校との格差の事例を紹介しながら、出席者への理解と協力を求めた。また、江島清彦東北ブロック長・秋田県会長は、専修学校の現状に関し、「全国では78万人の学生生徒を有するとはいえ、少子化の影響は大きく、個々の学校運営は大変厳しい状況にある」と指摘。さらに「年に一度のこのブロック大会を有意義なものとして、情報を交換し、職業教育の振興に資する大会としてほしい」とあいさつを述べた。続いて来賓として齋藤弘山形県知事（代理）、今井榮喜山形県議会議長（代理）、市川昭男山形市長があいさつに立ち、山形への来県に対する歓迎と本大会盛会への祝辞を述べた。また、地元選出の遠藤利明衆議院議員・専修学校等振興議員連盟事務局次長が、専修学校各種学校の職業教育機関としての実績を高く評価するとともに、国会で継続審議となっている教育基本法改正に関し、自らの特別委員会での質問とそれに対する小坂憲次文部科学大臣の答弁を紹介し、教育改革の議論における職業教育及び専修学校教育の重要性について言及した。来賓紹介、祝電披露、永年勤続者表彰が行われ、開会式を終了。

総会では、基調講演として文部科学省の澤繁樹専修学校

教育振興室長補佐が、専修学校各種学校の現況について解説。特に教育基本法に関し、改正案第2条第2号の「職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと」を引用して、職業教育の重要性が盛り込まれたことがその担い手である専修学校各種学校にとって重要であることを強調した。また「高度専門士」称号及び大学院入学資格付与の制度運用にともなう申請時期の変更や、他の資格等との整合に関する情報、さらにeラーニングの活用、平成19年度予算の概算要求等について説明を行った。

また全専各連からは、岡本比呂志常任理事・1条校化推進本部委員が「1条校化の運動方針にかかるQ&A」をもとに、基本的な考えと方向性について解説し、事務局からはその他の全専各連の活動報告、専教振事業への協力要請が行われた。

総会議事は、①平成17年度経過報告並びに収支計算の承認について、②平成18年度収支予算案審議、の議案が上程され意義なく承認された。

引き続き研修会となり、「映画作りからみる人づくり」と題して、映画「世界の中心で、愛をさけぶ」「北の零年」などで有名な行定勲監督が講演した。行定監督は、東放学園専門学校での学生生活や映画作りの経験をもとに、人が育つためには、本人のモチベーションの持ち方と、一人ひとりの役割がそれぞれに大切で、最後に達成感をもつことが重要と強調。これからも温故知新の言葉を忘れずに映画作りをしていくと語った。

閉会式では、江島東北ブロック長があいさつで大会を総括し、次期開催県が秋田県に決定、最後に阿部大会実行副委員長が閉会の言葉を述べ、その後懇親会となりすべての日程を終了した。

平成19年度 文部科学省予算概算要求

文部科学省は平成19年度の専修学校関係予算の概算要求を取りまとめた。全体としては、平成18年度予算のうち、「専修学校におけるNPO団体等と連携したニートに対する職業教育支援事業」、「専修学校社会人新キャリアアップ教育推進事業」及び「専修学校を活用した若者の自立・挑戦支援事業」の3事業を改組し、新規事業「専修学校を活用した再チャレンジ支援推進事業」（要求額867百万円）として要求するとともに、「専修学校を活用した職業意識の啓発推進」を改組し、「専修学校・高等学校連携等職業教育推進プラン」（要求額192百万円）として充実を求めている。また、「専修学校教育重点支援プラン」（要求額451百万円）も継続して要求しており、生涯学習政策局計上分としては、対前年度197百万円（14.7%）増の1,535百万円となっている。

なお、「専修学校を活用した再チャレンジ支援推進事業」及び「専修学校・高等学校連携等職業教育推進プラン」は次のとおりである。

【専修学校を活用した再チャレンジ支援推進事業】

新たなチャレンジを目指す若者、中高年、女性、ニート等を支援するため、専修学校の持つ職業教育機能を活用して、それぞれの特性等に応じた職業能力向上のための学習機会の提供を行うもので、対象者ごとに4つの領域に分類。

■若者の再チャレンジ支援プログラム（新規）…若年早期離職者等の再チャレンジを支援するため、それまでの社会人経験を活かした専門的職業教育のためのカリキュラムの提供、カウンセリング等の再就職支援のための教育プログラムを開発するもの。日本版デュアルシステムの活用等も視野に入れながら、①高度専門職育成教育コース（例：

経営管理・会計分野、法律実務、情報システムなど)、②専門・技術職育成教育コース(例:医療福祉・観光業等の専門職、建築・土木・情報処理等の技術者など)といったプログラムが対象となる。

■社会人のキャリアアップ教育プログラム…定年をむかえ退職する中高年が再就職を目指すためのキャリアアップ教育の機会を提供するもの。平成18年度の「専修学校社会人新キャリアアップ教育推進事業」の内容を踏まえ、①スキルアップ・専門技術習得コース(例:管理職等が退職後病院経営に参画するための専門的知識の習得など)、②管理能力向上コース(例:退職後子会社等への経営参画のための内部情報管理等に関する知識等の習得など)、③起業家コース(例:ベンチャー起業・管理手法、リサイクル手法など)といったプログラムが対象となる。

■女性の再チャレンジ支援プログラム…子育て等のために就業を中断した女性を対象にしたキャリアアップ教育の機会を提供するもの。平成18年度の「専修学校社会人新キャリアアップ教育推進事業」の内容を踏まえ、①スキルアップ講座(例:子育て等により一時的に離職し、医療機関での経験を活かし電子カルテに関する最新の知識等を習得)、②新たなチャレンジのための講座(例:子育て等により長期に就業を中断した後、IT技能等の基礎知識を習得)といったプログラムが対象となる。

■NPO団体等と連携したニートに対する自立支援プログラム…専修学校において、ニートを支援しているNPO団体等と連携し、社会的自立を目指した職業教育を支援す

るもの。平成18年度の「専修学校におけるNPO団体等と連携したニートに対する職業教育支援事業」の内容を踏まえ、連絡協議会の立ち上げや自立支援アドバイザーの配置を通じて進路・学習相談を行うとともに、専修学校で各々のニーズに対応した学習コースや体験入学を実施する。

【専修学校・高等学校連携等職業教育推進プラン】

高校生の自主的な進路選択など、若年者の職業意識の涵養を図るため、高等学校と連携した意識啓発のための職業教育や、専修学校の機能を活用した職業体験講座等を実施する。

■専修学校と高等学校の連携による職業教育の実施…専修学校関係団体等が専修学校と高等学校のパイプ役となり、専修学校における地域に応じたプログラムメニューの提供や高校生の受入れについて調整を行い、実際に高校生に専修学校の実施する講座を受講してもらうもの。

■専修学校の機能を活用した職業体験講座等の実施…平成18年度の「専修学校を活用した職業意識の啓発推進」の内容を踏まえ、将来の夢や漠然とした希望しか持っていない小・中学生、フリーター等に対して実際の職業を体験する機会を提供したり、様々な職業があることや、それに向けて何をすれば良いかなどのアドバイスを行う講演会を実施したり、職業体験講座等を実施したりするもの。

なお、実施計画の審査や総合調整のため、文部科学省に企画委員会を設置し、好事例を全国に普及することとしている。

平成18年度 文部科学省委託事業 採択一覧公表

文部科学省は平成18年の5つの委託事業の採択結果を公表した。事業名、都道府県名及び代表法人は以下のとおり。

【専修学校におけるNPO団体等と連携したニートに対する職業教育支援事業(8件)】
 専修学校と若者自立塾と公共職業安定所の連携によるニートに対する職業教育支援事業<東京都・(学)武蔵野東学園>
 ニートに対し十分就業可能な人材となる職業教育支援講座の研究・開発<神奈川県・(学)東海学園>
 専修学校におけるNPO団体等と連携したニートに対する職業教育支援事業<新潟県・(学)キャリアテクニカ学園>
 “ジョブ・タッチ”プロジェクト(狭義の興味関心を入りに、ホームヘルパー講座を通じて、対人接触体験を積み上げ実践的職業観形成へ)<長野県・(学)未来学舎>
 専修学校におけるNPO団体等と連携したニートに対する職業教育支援事業<三重県・(学)伊達育英会>
 デザイン分野で行なう若者自立(ニート)のための「eラーニングと支援コミュニティ」の開発<大阪府・(学)創造社学園>
 各種検定試験及び高

校卒業等の資格取得支援事業<大分県・(学)府内学園>

産学官連携職業体験的ニート職業意識啓発プログラムの研究開発<沖縄県・(社)沖縄県専修学校各種学校協会>

【専修学校社会人新キャリアアップ教育推進事業(25件)】

■スキルアップ・専門技術習得コース…
 中高年を対象とするPMBOK準拠PBLプロジェクトマネジメント研修の実施<北海道・(学)北海道情報学園>
 八幡の杜ポートフォーリオの開発事業<宮城県・(学)文理学院>
 技能士などのスキル人材をエキスパート化するエキスパートトレーナー(技能指導者)養成プログラム-2007年問題の総合的解決の一方策-<群馬県・(学)有坂中央学園>
 医療実務マネジメントに関する教育プログラムの実践<埼玉県・(学)中央情報学園>
 専修学校社会人新キャリアアップ教育推進事業<東京都・(学)文化学園>
 個人輸入とITを活用し、就業の条件が限定される人たち向け教育プログラムの開発と実践<島根県・(学)斐川コア学園>
 管理能力向上コース…
 情報セキュリティリスクを抱え

る団塊の世代の能力向上教育事業<神奈川県・(学) 岩崎学園> □専修学校社会人新キャリアアップ教育推進事業<大阪府・(学) エール学園> ■起業家コース…□専修学校社会人新キャリアアップ教育推進事業<福島県・(学) 今泉学園> □アグリフードチャレンジ講座の開発推進事業<茨城県・(社) 日本国民高等学校協会> □新規開業支援プログラム<静岡県・(学) 名古屋大原学園> □社会人のための起業チャレンジ講座<岡山県・(学) 第一平田学園> □環境に配慮したベンチャー起業家育成講座<福岡県・(学) 友幸学園> ■女性の再チャレンジコース…□児童教育インストラクターの養成<北海道・(学) 吉田学園> □再就職を希望する女性向け能力拡張プログラム<北海道・(学) 桑園学園> □派遣事業者と連携した女性を対象とする再就職支援を含むITスキル習得教育の実践<茨城県・(学) 古河コア学園> □専修学校社会人新キャリアアップ教育推進事業<栃木県・(学) 白百合学園> □子育て後に社会復帰を目指す女性を対象とした「電子カルテ実務教育」による就職支援<東京都・(学) 片柳学園> □再チャレンジする女性のためのコンピテンシー強化講座の実施と展開<東京都・(社) 全国経理教育協会> □再就職を目指す女性を対象としたIT技術習得プログラム<静岡県・(学) 名古屋大原学園> □SOHO ITスキルアップ講座<静岡県・(学) 静岡自動車学園> □社会人新キャリアアップ教育推進事業<三重県・(学) 伊達育英会> □専修学校社会人新キャリアアップ教育推進事業<大阪府・(学) エール学園> □働く女性のための社会復帰プログラム(Woman's Returnプログラム)<宮崎県・(学) 都城コア学園> □服飾技術基礎講座<鹿児島県・(学) 野村学園>

【専修学校教育重点支援プラン (47件)】■地域人材の育成…□最上の巨木観光に向けた地域人材の育成とインフラ整備事業<山形県・(学) 最上広域コア学園> □地域産業活性化のための高度人材育成プログラム<新潟県・(学) 国際総合学園> □「ITホスピタリティ科(コース)」の研究<長野県・(学) コア学園> □日本企業への就職のためのインド・韓国を中心とした海外連携型外国人IT技術者養成プログラムの開発<大阪府・(学) 清風明育社> □岡山県のデニム生産地を基盤にしたデザイナー型デニム製造販売業の人材育成開発事業<岡山県・(学) 第一平田学園> ■キャリア指導の推進…□「キャリア指導」における対人関係能力向上のためのFD開発とSGIDの調査・研究<宮城県・(学) 日本コンピュータ学園> □専門学校に適したコンピテンシー教育を実践するためのファカルティデベロップメントの推進<千葉県・(学) 三橋学園> □データベース化された個別対応型学生カルテを中心とした、観光分野(ホテル)人材育成における座学・実習・カウンセリングの効果的なカリキュラム開発と実証<富山県・(学) 浦

山学園> □工業分野におけるファカルティデベロップメントの実践的研究~教員のスキルモデルと研修体系の構築を中心として~<兵庫県・(学) コンピュータ総合学園> □「新たな実務即応インターンシップ手法」の開発<愛知県・(学) 河合塾学園> □Let's Challenge 3B!~心を磨く、自分を磨く、社会を磨く~(3B:3つのブラッシュアップ)<岡山県・(学) 武田学園> ■専門課程の高度化開発…□スポーツトレーナー育成の高度化<北海道・(学) 吉田学園> □新指向・鍼灸師を育成するための高度化(4年制)プログラムの開発と実証<北海道・(学) 産業技術学園> □バイオビジネス創出に携わる実践的人材を育成する4年制学科の開発<東京都・(学) 東京生命科学学園> □デザイン・アート専門課程の高度化開発<東京都・(学) 服部学園> □ユビキタスネット社会に対応する4年制課程「組込み技術者育成学科」設置のための教育プログラムおよび一部教材の開発<東京都・(学) 片柳学園> □自動車の専門的知識技術を基盤とした実験・開発技術者育成のための4年制カリキュラム開発<東京都・(学) 小山学園> □医療情報人材育成のための教育のシステムおよびカリキュラムの開発<東京都・(学) 中央工学校> □動物共生環境コーディネーター育成専門課程教育プログラムの開発<東京都・(学) 中央工学校> □歯科衛生士(高度専門士)のための医療情報管理高度教育プログラムの開発と実践<東京都・(学) 歯研会学園> □建築プロフェッショナル人材養成のための高度教育プログラムの開発と実践<神奈川県・(学) 浅野工学園> □ITSSスキル標準の専門学校カリキュラムへの適応に関する研究開発<新潟県・(学) 新潟総合学院> □木の大学.COM(eラーニング)を含むオーダーメイド型「高度専門士課程(4年制学科)」の開発<岐阜県・(学) 創造社学園> □ロボット科4年制課程の教育プログラム開発<愛知県・(学) 電波学園> □全国初の4年制情報セキュリティ学科における実践教育プログラム体系の開発と実施<愛知県・(学) 河合塾学園> □健康開発技術者育成プログラム<大阪府・(学) 福田学園> □医療・福祉分野へのIT技術の活用を促進する専門家(高度専門士)を育成する「ITライフサポート学科」の開発<山口県・(学) 山口コア学園> □情報系高度専門士に必須の「組織と人とルール」教育教材の開発<香川県・(学) 穴吹学園> □九州の企業の国際化推進原動力となる若手人材の育成及び人間力向上のための教育プログラム<福岡県・(学) 高山学園> □IPコミュニケーション技術者を育成する高度ネットワーク実践教育プログラムの開発<福岡県・(学) 麻生塾> ■高等課程の個性化推進…□義務教育までのスキルを活用した職業観育成カリキュラムの構築~武蔵野東学園の職業観育成カリキュラムの構築<東京都・(学) 武蔵野東学園> □「ドラマケーション」アク

ティブ・メニュー及び指導プログラムの研究開発<東京都・(学)東放学園> □フリーター、ニートにしないための保護者指導を含めた職業観・人生設計に向けた人材育成(教育プログラム開発)について<兵庫県・(学)大岡学園> ■新教育領域の開発…□「General Conditioning Manager(総合的健康管理者)育成のための4年制柔道整復学科ウィメンズコース」開設に向けての新教育プログラム開発事業<福島県・(学)こおりやま東都学園> □法化社会に求められる実務法務教養プログラムの開発と実践<群馬県・(学)有坂中央学園> □理学療法士養成課程への筋調整法導入のための教育プログラム作成<東京都・(学)敬心学園> □専門学校を客観的に評価できる人材を育成する研修プログラムの研究・開発<東京都・(社)東京都専修学校各種学校協会> □説得力のある起業家を育成するためのプロジェクト<高知県・(学)龍馬学園> □介護予防のためのハーモニクセラピスト養成教育システムプログラム開発<福岡県・(学)福岡ワイエムシーエー学園> ■新教育方法の開発…□高度ICT(情報通信)人材育成におけるeラーニング活用モデルの構築と実証<埼玉県・(学)中央情報学園> □資格取得eラーニングを活用したフリーター再挑戦支援プログラムの開発<東京都・(学)滋慶学園> □学校間連携により若者の自立・挑戦を支援するeラーニング基盤モデルの研究と構築<東京都・(社)東京都専修学校各種学校協会> □言語の認知的アプローチに基づき、語学基礎力向上を支援するe-learningシステムの開発<東京都・(学)佐野学園> □ID手法を用いたリハビリテーションのeラーニング教材開発および遠隔教育のプログラム開発<大阪府・(学)福田学園> □関節運動再現ロボット活用による専門技術・技能の指導方法の開発による新教育方法の開発<大阪府・(学)福田学園> □eラーニングを活用した地域ニーズに合致するIT化推進リーダー育成プログラムの開発<宮崎県・(学)都城コア学園> □新しい志向性を持つ幼児教育分野の教員育成を目的としたeラーニングの開発と適用<沖縄県・(学)石川学園>

【専修学校を活用した職業意識の啓発推進(23件)】□職業教育講演会<北海道・(社)北海道私立専修学校各種学校連合会> □食育講座 リトルシェフ養成講座～未来の食文化を築く、シェフ・パティシエをめざして～<北海道・(学)野又学園> □地元自治体・関係機関と連携をした、介護職に対する職業意識の高揚<北海道・(学)帯広コア学園> □モバイル・組み込み技術分野における職業体験講座<宮城県・(学)日本コンピュータ学園> □環境問題やその意識向上の教育を柱とした職業観育成講座<宮城県・(学)文理学院> □プロと共に実践体験講座<秋田県・(学)大館ホテヤ学園> □職業講演会～公務員の仕事を理解しよう～<福島県・(学)新潟総合学院> □「食」の仕事

パン屋さん体験講座<茨城県・(学)晃陽学園> □群馬県「職業教育フェア」<群馬県・(社)群馬県専修学校各種学校協会> □「フリーター・ニートになる前に受けたい授業」全国キャラバン<千葉県・(学)三橋学園> □理容美容専門学校による理美容師体験講座<東京都・(学)来間学園> □中野区専門学校協会による区内中学生向け「職業意識」啓発促進のための体験授業の実施<東京都・(学)織田学園> □中野区専門学校フェア<東京都・(学)織田学園> □中学生対象とした職業体験講座「好きなことを仕事にしよう!～ファッションクリエイティブ&ビジネス体験～」<東京都・(学)ミネルヴァ学園> □専修学校のもつスキルとキャリアパスを一体とした体験学習講座の実施による、若年者の職業意識の高揚を図るための職業意識啓発推進事業<神奈川県・(社)神奈川県専修学校各種学校協会> □「職業教育の日」記念事業 NIIGATA JOB WORLD 2006「記念シンポジウム」<新潟県・(社)新潟県専修学校各種学校協会> □かいじ職業体験学校の開催<山梨県・(社)山梨県専修学校各種学校協会> □1)エンジン分解整備、2)日常点検整備<静岡県・(学)静岡自動車学園>

□若年者に対する職業意識啓発推進のための水曜講座「Hello,W」(ハロー・ウェンズデイ)、講演会およびセミナー <愛知県・(学)愛知産業大学> □児童・中高生およびフリーター・ニートなど若年者に対する自然環境・園芸に関わる職業体験講座<大阪府・(学)伊東学園> □園芸療法について講演会及び体験講座<兵庫県・(医)順心会>

□セキュアなネットワーク基礎講座<長崎県・(学)情報総合学園> □職業意識啓発講演会の開催と高等学校内での職業体験準備講習会の開催<沖縄県・(社)沖縄県専修学校各種学校協会>

【専修学校を活用した若者の自立・挑戦支援事業(16件)】■日本版デュアルシステム…□「医療系事務職における実践型人材養成カリキュラム」の開発<新潟県・(学)新潟総合学院> □ニートやフリーターの減少、離婚率の低下を目的とした、ベストマッチ就職を見つけるための模擬社会体験授業「就職支援プログラムSHOOP!」<愛知県・(学)愛知産業大学> □日本版デュアルシステム活用型即戦力、総合的モバイル人材育成プログラム及び指導者養成プログラムの開発<沖縄県・(社)沖縄県専修学校各種学校協会> ■短期教育プログラム…□馬関係の職業に挑戦する若者の養成支援事業のプログラム開発<北海道・(学)日高優駿学園> □地元IT企業との連携によるOJTを伴ったネットワークエンジニア養成と就職サポートプログラムの研究開発<茨城県・(学)古河コア学園> □地元企業、商店街等連携による体験をベースにした適職発見プログラム<群馬県・(学)中央総合学園> □自己発見・自己ブランディングにおけるワークショッププログラムの開発、検証

＜東京都・(学)小山庄園＞ □福祉現場を支える「福祉情報」人材育成と定着へのプログラム開発＜東京都・(学)中央工学校＞ □正規就業を目指す者に対するロールプレイング型旅行業人材キャリアアッププログラムの実践＜東京都・(学)森谷学園＞ □「ソリューション型ファッションビジネス短期実践教育システム」研究開発事業－フリーター等の就業意欲を促進し、人手不足のファッション業界へ導くプログラム開発－＜大阪府・(学)ミクニ学園＞ □フリーター等がアメリカ村や新興企業で通用する熱い人材に育つ人間力養成プログラムの事業化の為の実証実験＜大阪府・(学)清風明育社＞ □フリーター等が意欲的に取り組

むことができる統合型eラーニングを活用した資格取得学習プログラムの開発と実証＜兵庫県・(学)コンピュータ総合学園＞ □若者に自信を与える社会人基礎力育成と進路指導の短期教育プログラム開発＜福岡県・(学)麻生塾＞ □「地域発」実践的IT活用「めざせ」地域再生マネージャー人材養成プログラムの開発＜佐賀県・(学)コア学園＞ □健康食品及びバイオビジネス人材養成カリキュラムの開発と人材育成＜沖縄県・(学)南星学園＞ □高等専修学校生を対象としたヒューマンスキル強化のためのブレンディッドeラーニング＜沖縄県・(学)石川学園＞

全国各種学校協会定例総会

6月27日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として全国各種学校協会の第8回定例総会が、委任状を含め48名の参加により開催された。

谷内昭治会長による開会あいさつ、事務局より「1条校化の運動方針に係るQ & A」等配布資料の説明の後、議長に大橋啓一副会長を選出。議長が会議の有効な成立となる定足数を確認し、議事録署名人に市原啓代議員、伊藤稚子理事が選出され、以下の審議に入った。

【第1号議案 平成17年度事業報告】

配布資料により事務局が以下の実施事業を報告。

①第7回定例総会、②理事会、③専門委員会、④国民年金保険料の学生納付金特例制度の適用、⑤勤労学生控除制度の改正。

質疑はなく、全員これを異議なく承認。

【第2号議案 平成17年度収支決算報告】

配布資料により事務局が、収入の部3,299,949円、支出の部3,299,949円の決算額の内訳を報告。中村忠平監事が全て適正であると監査報告を述べた。

質疑はなく、全員これを異議なく承認。

【第3号議案 平成18年度事業計画案】

配布資料により谷内会長が以下の事業計画案を説明。

①国民に分かりやすい学校制度の確立（各種学校制度の改革）、②学習歴評価機構の創設を研究する、③教育バウチャー制度の導入運動、④制度的格差の是正、⑤広報活動

の推進、⑥会議日程。

質疑はなく、全員これを異議なく承認。

【第4号議案 平成18年度収支予算案】

配布資料により事務局が、事業収入3,001,000円、事業費支出4,851,000円、特定預金取崩収入1,850,000円の内訳を説明した。

質疑はなく、全員これを異議なく承認。

【第5号議案 役員改選】

総会前に開催された、理事会からの提案として、谷内会長から役員候補者名簿が文書にて配布され、全員の承認により、以下の役員が選任された。

○会長：谷内昭治（北海道・札幌東自動車学校）○副会長：大橋啓一（広島県・ひろしま美術研究所）○理事：鈴木八郎（宮城県・東北音楽学校）、伊藤稚子（神奈川県・登戸ドレスメーカー学院）、瀬尾陸奥（富山県・瀬尾学園総合カレッジS E O）、森喜代子（福井県・奥田料理学院）、伊藤輝幸（愛知県・東海速算学校）、河村洋（大阪府・東洋珠算学校）、八幡舒子（兵庫県・八幡服装学園）、田中重子（福岡県・田中重子製帽専門学院）、名城次郎（沖縄県・那覇尚学院）○監事：川口政枝（静岡県・川口栄養料理学校）、長谷川幸子（鳥根県・坪内珠算学校）

以上により、議長が全議案の原案・提案どおりの承認を確認し、議事を終了した。その後、懇親会が開催され活発な意見交換がなされた。

「まなびピアいばらき」10月5日より開催

今年で18回を迎える全国生涯学習フェスティバル（まなびピアいばらき2006）が茨城県水戸市を中心として10月5日から9日までの5日間にわたり開催される。今年のテーマは「まなびこそ 輝くあなたの 第一歩」。

フェスティバルでは、生涯学習体験広場、生涯学習に関する展示など多くのイベントが用意されている。

全専各連・専教振・全国学校法人立専門学校協会・全国各種学校協会では生涯学習見本市（笠松運動公園）に出展し、『7月11日 職業教育の日』、専修学校各種学校が生涯学習社会に果たしている役割、文部科学省後援J険・B検等に関するパネル展示・パンフレット配布を行う予定。

全国語学ビジネス観光教育協会定例総会

6月28日、東京都・東京ガーデンパレスを会場に全国語学ビジネス観光教育協会第24回定例総会が開催された。

出席者は委任状を含め33名。

早原瑛理事長が開会のあいさつを述べ、事務局による総会成立の報告に引き続き、議長に早原理事長、議事録署名人に巖那々子常務理事と武田哲一常務理事を選出し、議事に入った。審議事項は以下のとおり。

【第1号議案】平成17年度事業報告（審議事項）

【第2号議案】平成17年度収支決算報告（審議事項）

【第3号議案】平成18年度事業計画案（審議事項）

【第4号議案】平成18年度収支予算案（審議事項）

【第5号議案】役員改選について（審議事項）

第1号から第4号議案については原案通り承認された。役員改選については、各役員再選。新役員については、早原理事長に一任することが承認され、総会を終了した。

全国予備学校協議会定例総会

6月27日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場に全国予備学校協議会第29回定例総会が開催された。出席者は委任状を含め63名。

岩田拓郎副会長の開会の言葉に続き、早原瑛会長が会長あいさつを述べた。事務局による総会の成立報告に引き続き、議長に高橋一彦副会長、議事録署名人に下山嘉一郎理事と山中成起理事を選出し、議事に入った。

【第1号議案】平成17年度事業報告（審議事項）

【第2号議案】平成17年度収支決算報告（審議事項）

【第3号議案】平成18年度事業計画案（審議事項）

【第4号議案】平成18年度収支予算案（審議事項）

【第5号議案】平成19年度からの会費改定について（審議事項）

全議案について原案通り承認され、木庭令一副会長より閉会の言葉があり、総会を終了した。

全国工業専門学校協会定例総会

7月21日、東京都・都市センターホテルを会場に、出席校42校（委任状含む）を得て、第28回全国工業専門学校協会定例総会が開催された。鎌谷秀男会長が会長あいさつの後、議長に就任し議事に入った。審議内容は以下のとおり。（審議事項）

【第1号議案】平成17年度事業報告および収支決算報告

【第2号議案】平成18年度事業計画案および収支予算案

【第3号議案】役員改選について

各担当より、総会資料に基づき各内容の説明、報告が行われ、全議案とも異議なく承認された。

役員改選については、役員は全て再任となった。

（報告事項）

【第4号議案】その他

鎌谷会長より、建築士制度改正等についての当協会の対応についての説明が行われた。

全国専門学校情報教育協会定例総会

6月19日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として、全国専門学校情報教育協会第10回定例総会が開催された。出席者は委任状を含め96名。

会則に基づき福田益和会長が議長となり、議事録署名人として斉藤重光氏、芦田宏直氏が選出され、議事に入った。

【第1号議案 平成17年度事業報告】

総会、幹事会、委員会活動、教員研修会・セミナー、専修学校フォーラム、全国専門学校ロボット競技会、ビジネスプロデュース・コンペティションの開催、広報事業等について事務局より説明、全会一致で承認された。

なお、昨年度総会にて議決された本会の法人格取得については、公益法人制度の見直し時期と重なったため、現段階ではNPO法人化に向けて検討を重ねていくこととした。

【第2号議案 平成17年度収支決算報告】

配付資料をもとに事務局より説明。監査報告の後、全会一致で承認された。

【第3号議案 平成18年度事業計画案】

総会、幹事会の開催、各委員会の事業計画、専修学校フォーラム2007の開催、イベント事業等について事務局より説明、全会一致で承認された。特記事項としては、全国専門学校ロボット競技会で新たに2足歩行部門を創設すること、ビジネスプロデュース・コンペティションで経済産業大臣賞交付や高校生部門の創設を検討すること等。

また、本会を法人化するための事業の一環として昨年実施した情報モラル試験プレテストには2万5千人を超える受験者があり、協力校関係者からも情報モラル教育の重要性と評価システムの創設を訴える意見が多数寄せられた。このため情報モラル試験の事業化に向けて検討を重ねてい

くことが合わせて承認された。

【第4号議案 平成18年度収支予算案】

配付資料をもとに事務局より説明、全会一致で承認された。

【第5号議案 任期満了による役員改選について】

任期満了による役員改選が行われ、役員候補者について審議、全会一致で承認。なお、新会長には吉田松雄氏（吉

田学園情報ビジネス専門学校）、副会長は千葉茂氏（日本工学院八王子専門学校）、岡本比呂志氏（中央情報専門学校）、古野金廣氏（麻生情報ビジネス専門学校）が互選された。3期6年にわたり会長を務めた福田益和氏（大阪工業技術専門学校）は顧問に就任。

最後に、千葉副会長があいさつを述べ、閉会となった。

NPO法人全国美術デザイン専門学校教育振興会定例総会

6月16日、東京都・東京しごとセンターを会場として、NPO法人全国美術デザイン専門学校教育振興会第3回定例総会が開催された。出席総数は23法人（委任状含む）。総会の成立が確認された。

総会に先立ち、稲葉豊理事長より開会が宣誓された。議長に高橋英雄氏（北海道芸術デザイン専門学校）が、議事録署名名人に宮畑岳司氏（大阪芸術大学附属大阪美術専門学校）、平田真一氏（中国デザイン専門学校）が選出され、審議に入った。

【第1号議案 平成17年度事業報告】

【第2号議案 平成17年度収支決算報告】

各担当より報告がなされ、平成17年度収支決算報告書に

関する監査報告書が読み上げられた。質疑応答後、いずれも原案通り承認された。

【第3号議案 平成18年度事業計画案】

【第4号議案 平成18年度収支予算案】

各担当より説明があり、質疑応答後、いずれも原案通り承認された。

【その他 提案・報告事項】

事務局人事に関して報告ならびに提案がなされ、出席会員全員の賛成により承認された。その他に入会・退会の報告があり、出席会員全体の承認を得た。

以上で全審議を終了し、議長は閉会を宣言した。

日本留学フェア(台湾)過去最多の入場者を得て盛況に開催

日本への留学・就学を希望する外国人学生に対して現地で相談会を開催し、日本の教育機関に関する全般的な情報を提供する「2006日本留学フェア(台湾)」が7月28日(高雄)、30日(台北)の2日間開催された。

主催は(独)日本学生支援機構、共催は全専各連、(社)東京都専修学校各種学校協会、(財)日本語教育振興協会。参加校は専門学校36校、日本語学校31校、大学・大学院53校。合同開催となり昨年より参加校数が大幅に増加した。進学を希望する学生等に日本の教育機関の内容、入学・在

留・生活等の全般的な最新情報を提供する場としては台湾国内最大のものとなっている。

28日は高雄工商展覽センターを会場として入場者数は1,040人、30日は台北世界貿易センターを会場として入場者数は3,600人と過去最多の入場者数となった。毎年同時に開催し、台湾国内の日本語教育従事者へも本フェアが恒例の事業として認知されており、今後とも充実した内容が期待されている。

第16回全国高等専修学校体育大会

第16回全国高等専修学校体育大会が7月25日から28日の4日間にわたり、山梨県・富士北麓公園体育館等を会場に開催された。

主催は全国高等専修学校協会、特定非営利活動法人NPO高等専修教育支援協会の共催、主管は全国高等専修学校協会体育振興委員会、後援は文部科学省、山梨県、富士吉田市、富士吉田市教育委員会、河口湖町、河口湖町教育委員会、朝日新聞社、専門学校新聞社、日本自転車振興会他。

全国から24校、約820人の選手、役員が参加して、日頃の練習の成果を発揮した試合が繰り広げられた。

団体競技種目の成績は次のとおり。

○軟式野球

優 勝：武蔵野東技能高等専修学校（東京都）

準優勝：生蘭高等専修学校（神奈川県）

○バレーボール男子

優 勝：町田家政福祉高等専修学校（東京都）

準優勝：彰華学園情報文化専門学校高等課程（埼玉県）

○バレーボール女子

優 勝：日本芸術高等学園（東京都）

準優勝：大竹高等専修学校（東京都）

○バドミントン男子

優 勝：町田家政福祉高等専修学校A（東京都）

準優勝：大和商業高等専修学校（神奈川県）

○バドミントン女子

優 勝：町田家政福祉高等専修学校（東京都）
 準優勝：町田調理師専門学校高等課程（東京都）

○バスケットボール男子

優 勝：彰華学園情報文化専門学校高等課程（埼玉県）
 準優勝：北日本高等専修学校（岩手県）

○バスケットボール女子

優 勝：東放学園高等専修学校（東京都）
 準優勝：ヨコスカ調理師専門学校高等課程（神奈川県）

○卓球男子

優 勝：武蔵野東技能高等専修学校（東京都）
 準優勝：郡山学院高等専修学校（福島県）

○卓球女子

優 勝：生蘭高等専修学校（神奈川県）
 準優勝：今泉女子専門学校高等課程（福島県）

○サッカー

優 勝：東海学院文化教養専門学校高等課程（茨城県）
 準優勝：生蘭高等専修学校（神奈川県）

○自転車競技男子

優 勝：国際ビジネス専門学校高等課程（東京都）
 準優勝：生蘭高等専修学校（神奈川県）

○自転車競技女子

優 勝：大竹高等専修学校（東京都）
 準優勝：武蔵野東技能高等専修学校（東京都）

○陸上400mリレー男子

優 勝：郡山学院高等専修学校（福島県）

○陸上400mリレー女子

優 勝：武蔵野東技能高等専修学校（東京都）

○スポーツ吹矢

優 勝：大竹高等専修学校（東京都）
 準優勝：武蔵野東技能高等専修学校（東京都）

○駅伝競走男子

優 勝：武蔵野東技能高等専修学校（東京都）
 準優勝：大和商業高等専修学校（神奈川県）

○駅伝競走女子

優 勝：大竹高等専修学校（東京都）
 準優勝：武蔵野東技能高等専修学校（東京都）

文部科学省人事異動のお知らせ

澤川和宏文部科学省専修学校教育振興室長が、平成18年7月14日付けで、文部科学省大臣官房企画画室・行政改革推進室長に異動となりました。

後任の専修学校教育振興室長につきましては、決定次第お知らせいたします。

第26回全国珠算技能競技大会

第26回全日本珠算技能競技大会が7月29日から30日の2日間にわたり、愛知県・名鉄犬山ホテルで開催された。

（社）全国珠算学校連盟主催。文部科学省後援。団体戦の結果は以下のとおり。

第1部（小学生の部） 優勝：宮城県、準優勝：三重県

第2部（中学生の部） 優勝：宮城県、準優勝：三重県

第15回全国専門学校 バレーボール選手権大会

第15回全国専門学校バレーボール選手権大会が、7月31日から8月4日の5日間にわたり、埼玉県・越谷市総合体育館で開催された。

全国専門学校体育連盟、全国専門学校バレーボール連盟共催。後援は文部科学省、全専各連、東京都専門学校体育連盟。

男女各20チームが参加。大会結果は以下のとおり。

（男子の部） 優勝：日本ウェルネススポーツ専門学校（東京都）、準優勝：大阪社会体育専門学校（大阪府）、第3位：東京スポーツ・レクリエーション専門学校（東京都）

（女子の部） 優勝：アクト情報ビジネス専門学校（東京都）、準優勝：日本ウェルネススポーツ専門学校（東京都）、第3位：大阪社会体育専門学校（大阪府）

大西英男氏を参議院へ



全専各連では、来年の参議院議員選挙の全国区比例代表候補予定の大西英男氏（現東京都議会議員）を推薦することを機関決定しました。大西氏は区議会議員、都議会議員の経歴をとおりて教育問題、特に職業教育、専修学校各種学校教育の振興に尽くし、私学に対する理解も深く、東京都専修学校各種学校振興議連の幹事長も務めています。全専各連では前回の参議院選挙で、山谷えり子氏（内閣府大臣政務官）を推薦し、上位当選を果たしています。

各会員校へはポスター（室内用）を配布し、後援会作りをお願いすることになります。大西候補は現在各ブロック会議でごあいさつと決意を表明しています。

専教振だより

財団法人専修学校教育振興会

http://www.sgec.or.jp

J 検 http://www.sgec.or.jp/jken

B 検 http://www.sgec.or.jp/bken

J 検 第25回情報処理活用能力検定受験状況・結果

平成18年6月18日（日）に文部科学省後援第25回情報処理活用能力検定（J 検）が実施された。受験状況・結果は次のとおり。

出願団体数	233団体
会場数	213会場
出願者総数	16,302名
3 級 出願者数	8,568名
受験者数	8,020名
合格者数	7,368名

合格率	91.9%
準2 級 出願者数	4,001名
受験者数	3,560名
合格者数	1,888名
合格率	53.0%
2 級 出願者数	3,733名
受験者数	3,257名
合格者数	1,171名
合格率	36.0%

B 検 第20回ビジネス能力検定受験状況・結果

平成18年7月2日（日）に文部科学省後援第20回ビジネス能力検定（B 検）が実施された。受験状況・結果は次のとおり。

出願団体数	324団体
会場数	284会場
出願者総数	21,727名
3 級 出願者数	17,786名

受験者数	16,525名
合格者数	13,286名
合格率	80.4%
2 級 出願者数	3,941名
受験者数	3,569名
合格者数	1,592名
合格率	44.6%

第60回評議員会・第89回理事会

6月23日、東京都・都市センターホテルを会場として専教振第60回評議員会・第89回理事会を開催した。評議員会は正副理事長、財務担当常務理事の同席のもと、委任状を含めた出席者25名、理事会は委任状を含めた出席者17名を得て開会した。

鎌谷秀男理事長から開会あいさつが述べられた後、評議員会では、議長に龍澤正美評議員を選出。議事録署名人に岡山保美評議員と岩谷伸一評議員を選出した。また、理事会では、寄附行為の規定により鎌谷秀男理事長が議長に就任し、議事録署名人に中島利郎理事と佐竹茂市理事を選出した。

【第1号議案 平成17年度事業報告】

【第2号議案 平成17年度第2次補正予算案】

【第3号議案 平成17年度収支決算報告】

各会議とも議事内容の都合上、第1号議案から第3号議案について一括審議を行った。はじめに配付資料をもとに事務局が、教員研修・研究事業、検定事業、保険・共済事

業、教育出版事業、調査研究事業（受託事業）等、各事業の活動と成果の報告を行った。続いて八木和久財務担当常務理事から、平成17年度の第2次補正予算案、および収支決算報告を行い、監査報告を評議員会は秋葉英一監事、理事会は齋藤力夫監事が行った。

評議員会では「適正な収支バランスの見通し」等について質疑応答が行われたほかは特に異義はなく原案どおり承認した。また、理事会の質疑では「補正のあり方」「管理費の按分比率」等について質疑応答が行われたほかは特に異義はなく原案どおり承認した。

【第4号議案 平成18年度第1次補正予算案】

配付資料に基づき、八木財務担当常務理事が平成18年度の一般会計・事業会計・各検定事業会計の第1次補正予算案について説明を行った。評議員会、および理事会とも本議案について質疑はなく、原案どおり承認した。

以上により各会議とも全議案を承認し閉会した。

第12回ビジネス教育指導者研修会

今回で第12回を迎える「ビジネス教育指導者研修会」が、8月16日から18日まで、東京都・ホテルフロラシオン青山で開催された。この研修会の特徴は合宿制をとり、「教育実習」等主体的学習を通じて、教員としてのあり方やスキルを練磨することにより、質の高い職業教育のできる人材の養成を目的として毎年8月に実施されている。今回の参加者は16名。

初日は、高山哲信研修中央委員会委員長のあいさつで開講した。続いて榊田嘉生講師が研修会に対する心構えを述べた。次にアイスブレイクを兼ねた参加者の自己紹介を行い、グループに分かれ課題実習を行った。午後からの教育実習は、各参加者が20分間の模擬授業を行ったあと、講師と受講者の講評を10分間受ける形で行われ、2日目の昼過ぎまで続けられた。全員の実習後、今回はじめての試みとして、モデル授業と称して仙台医療福祉専門学校東海林初枝氏がケース・スタディ形式で講義を展開した。モデル授業のあと、再度グループに分かれ教育実習の振り返りが行われた。夜には懇親会が開かれ、講師と受講者がこれまでの研修会の内容や日頃の職業教育などについて積極的に意見交換を行った。

最終日は、岩谷伸一講師を司会に、パネラーには、ヨコハマグランドインターコンチネンタルホテル研修支配人立石貴子氏、(株)シバティンテック今出川武志氏を迎えた産学交流ディスカッションが開かれ、受講者からは、様々な意見が出され活発な討論が繰り広げられた。午後は古垣みゆき講師による「教師のあり方」一学習意欲を喚起するには一をテーマにグループワークが行われた後、終了式を行い閉講、解散した。

【参加校】(都道府県順)

群馬県・中央情報経理専門学校、埼玉県・ホンダテクニカルカレッジ関東、千葉県・国際トラベル・ホテル専門学校、千葉県・国際理工専門学校、東京都・日本福祉教育専門学校、新潟県・新潟情報ビジネス専門学校、新潟県・新潟会計ビジネス専門学校、大阪府・東洋学園高等専修学校、島根県・専門学校松江総合ビジネスカレッジ、高知県・高知情報ビジネス専門学校(2名)、福岡県・専門学校西鉄国際ビジネスカレッジ、福岡県・専門学校福岡カレッジ・オブ・ビジネス、福岡県・麻生情報ビジネス専門学校、福岡県・福岡医科歯科技術専門学校、熊本県・ビジネススクールパソネット

指導者研修会を開催

8月4日、指導者研修会が、東京都・ホテルルポール麹町にて開催された。主催は専教振。専教振の研修事業等中央委員会(以下、中央委員会)で検討中の新任教員研修カリキュラムのうち、「専修学校教育のあり方と授業実践」、「専修学校と制度」、「専修学校における職業教育」についての説明とデモンストレーションを行った。受講者は各都道府県の研修担当者や、昨年度の講師養成研修修了者など約30名。講師は、東條仁英中央委員会カリキュラム改訂委員ほか。

初日は、高山哲信中央委員会委員長があいさつを述べ開

講。東條委員よりカリキュラム改訂の全容についての説明が行われた後、「専修学校における職業教育」の解説とデモンストレーションを、昨年度講師養成研修を修了した近藤正二氏が行った。続いて、高山委員長から、「専修学校と制度」の内容について説明があった。

午後には、「専修学校教育のあり方と授業実践」について、東條委員、鈴木政信同委員、伊藤京子同委員らが説明とデモンストレーションを行った。

最後に、中村徹研修担当常務理事より受講者に修了証書が授与され、全日程を終了した。

教員と講師のためのビジネス教育研修会

「全ての教育分野、全ての学校でビジネス教育を実践」を目標に、例年全国各地区で開催している本研修は、今年度、全国10会場での開催を予定しており、主な内容は、企業が求める人材像についての講演、高等学校や専門学校の講師陣によるビジネス教育の導入事例、授業での取り組み方、ビジネス能力検定の紹介や指導のポイントとなっている。

本年度前期に開催された3地区の研修内容は次のとおり。
仙台会場 6月16日 宮城県・仙台ガーデンパレス
 特別講演「企業が求める人材像」阿部英史(株)日立シス

テムアンドサービス人財開発部部长代理

事例発表①「コミュニケーションの実践を取り入れた授業展開」東出加奈子(辻学園調理・製菓専門学校)

事例発表②「人に愛され信頼される技術者の育成にむけて」松葉伸彦(ホンダテクニカルカレッジ関東)

検定受験の研究「2006年カリキュラム改訂のポイント」山崎厚ビジネス能力検定問題作成委員会委員長

【参加数35名】

名古屋会場 6月23日 愛知県・名古屋ガーデンパレス

特別講演「企業が求める人材像」横山和幸(株)リオ横山

代表取締役社長

事例発表①「人間教育としてのビジネス能力向上の授業」
高橋豊（船橋情報ビジネス専門学校）

事例発表②「学生参加型授業による働く意識付け」渡辺真由美（国際理容美容専門学校）

検定受験の研究「2006年カリキュラム改訂のポイント」山崎厚ビジネス能力検定問題作成委員会委員長

【参加数55名】

沖縄会場 7月7日 沖縄県・メルパルク沖縄

特別講演①「県内教育機関に求める人材育成」石塚亨グロヴァレックス（株）代表取締役

特別講演②「県内高校インターンシップの現状報告と講

題」安座間なつみ沖縄県キャリアセンター

特別講演③「ビジネスの前に人ありき～中部商業高校におけるビジネス教育～」小菅爾郎（沖縄県立中部商業高等学校）

事例発表①「『ビジネス能力検定対策プロジェクト』の試み」新垣徹（専修学校インターナショナルデザインアカデミー）

事例発表②「様々な学科におけるB検指導」山本富子（専門学校ビーマックス）

検定受験の研究「2006年カリキュラム改訂のポイント」山崎厚ビジネス能力検定問題作成委員会委員長

【参加数100名】

専修学校等教職員向けキャリア・サポート・マインド養成講座（CSM講座）

7月12日から14日までの3日間、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として、専教振主催「専修学校等教職員向けキャリア・サポート・マインド養成講座（CSM講座）」

【東京会場】が開催された。本講座は、専修学校等でのキャリア・サポートく学生生徒が自分自身のキャリア（仕事人生）を主体的に設計・選択・決定できるように支援することくを推進するために、教職員が有すべきマインド（態度や姿勢・考え方）を養成することを目的としている。

講師は、専教振認定CSMトレーナーの大塚徹夫大塚経営労務研究所代表。受講者は全国より参加した専修学校教職員21名。

講座はカリキュラムに基づき、1日目は「若者を受け止

めよう」、「仕事、キャリア、キャリア開発」、2日目は「キャリア・サポートのためのコミュニケーションスキル」、「自己理解の促進」、3日目は「職業理解とキャリア・ガイダンス」、「キャリア・サポートの姿」をテーマに進められた。

なお、同内容の講座【大阪会場】が8月23日から25日までの3日間、大阪府・天満研修センターにおいて、受講者27名を得て開催された。講師は同じくCSMトレーナーの佐藤敏子有限会社キャリアデザインオフィス代表取締役。

両会場とも、グループワークを中心とした体験学習スタイルによって所定のプログラムを実施し、全日程を終了した。講座の修了を認められた者は、「キャリア・サポーター」として認定・登録される。

NPO法人全国美術デザイン専門学校教育振興会教員研修会

8月3日から4日の2日間にわたり、東京都・九段会館を会場として、平成18年度ADEC教員研修会が開催された。色彩士検定2級に対応するテキストを新規発刊したため、「カラーマスタースタンダードの指導方法とカリキュラ

ム策定ポイント」というテーマで実施した。参加者は専門学校教員20名。カリキュラム標準化を目指し、充実した研修会となった。

電卓・ポケコン技能検定の結果

全国工業専門学校協会主催の第34回電卓・ポケコン技能検定が6月25日に実施された。試験結果は以下のとおり。

3級 出願者数195名、受験者数185名、合格者数175名、合格率94.6%

2級 出願者数593名、受験者数551名、合格者数429名、

合格率77.9%

1級 出願者数14名、受験者数13名、合格者数12名、合格率92.3%

プログラム級 出願者数188名、受験者数180名、合格者数167名、合格率92.8%

メールマガジンのご案内

全国専修学校各種学校総連合会・財団法人専修学校教育振興会・職業教育ネットでは、最新のお知らせなどをお届けする、メールマガジンの配信を行っています。ぜひ

ひ、下記ホームページよりご登録ください。

全国専修学校各種学校総連合会

<http://www.zensenkaku.gr.jp/>

財団法人専修学校教育振興会 <http://www.sgec.or.jp/>

職業教育ネット <http://www.shokugyounkyouiku.net/>

全専各連・専協振 平成18・19年度年間予定

役員会・総会等

- 都道府県協会等代表者会議
平成18年11/22 (水)
東京都・東京ガーデンパレス
- 全専各連理事会
平成19年 2/21 (水)
東京都・アルカディア市ヶ谷
- 全国学校法人立専門学校協会理事会
平成19年 2/22 (木)
東京都・アルカディア市ヶ谷
- 専協振評議員会・理事会
平成19年 3/15 (木)
東京都・アルカディア市ヶ谷

ブロック会議

- 北海道ブロック会議
平成18年 9/28 (木) ~29 (金)
北海道札幌市・札幌ガーデンパレス
- 南関東ブロック会議
平成18年10/20 (金)
神奈川県横浜市・崎陽軒

その他会議

- 全国私立学校審議会連合会総会
平成18年10/12 (木) ~13 (金)
青森県・ホテル青森
- 平成19年度事務担当者会議
平成19年 4/19 (木)
東京都・アルカディア市ヶ谷

検定試験等

- 文部科学省後援・第21回ビジネス能力検定 (B検)
【1級1次・2級・3級】
平成18年12/3 (日)
- 文部科学省後援・情報処理活用能力検定 (J検)
後期試験 (新制度)
【情報活用試験1級・2級】
平成18年12/10 (日)
- 文部科学省後援・情報処理活用能力検定 (J検)
後期試験 (新制度)
【情報システム試験・情報デザイン試験】
平成19年 2/4 (日)

「疾病補償型学生新保障制度」のご案内

学校管理下の学生生徒の傷害事故等を保障する学生生徒災害傷害保険に加えて、学生生徒の傷害事故、疾病を24時間カバーする疾病補償型学生新保障制度を平成18年3月に財団法人専修学校教育振興会として創設いたしました。

この制度は、傷害治療にともなう諸費用の補償 (治療実費、交通費・差額ベット代等) や心筋梗塞、脳疾患、熱中症などの全疾病を担保し、更に学生生徒の保証人に生じた疾病を含む災害を補償することにより、学生生徒をとりまく複雑化した社会のニーズに対応できる内容となっております。

○新保障制度の内容と補償額 (学生生徒1人につき7,000円負担の場合)

保険種類	補償金額	補償内容
普通傷害保険	死亡後遺障害150万円 治療諸費用30万円	学生の24時間傷害事故について補償します。医師の治療を要し治療が始まった日から要した健康保険の自己負担額等を治療諸費用保険で支払。
個人賠償保険	死亡後遺障害50万円 賠償責任保険1000万円	偶然な事故により他人を死傷させたり、財物に損害を与え、法律上の損害賠償を負わされたときに賠償責任保険として支払。
学生葬祭保険	葬祭費用保険100万円	学生の傷害及び疾病による死亡を、学校管理下外でも24時間補償して支払。
弔慰金規程費用保険	弔慰金50万円	保証人の死亡に関して、事故によるケガ又は疾病がもとで死亡した場合、葬祭費用保険金を支払。

引き受け保険会社: エース保険株式会社・日新火災海上保険株式会社
代理店運営: 株式会社ジャパン・プロテクト・システムズ

認定事務局

株式会社 ジャパン・プロテクト・システムズ

〒542-0012 大阪市中央区谷町9-1-22 NK谷町ビル
TEL: 06-6191-8100 フリーダイヤル: 0120-396-390

研修会・説明会等

●ビジネス教育「教員と講師のための研修会」

＜福岡会場＞平成18年10/6（金）

福岡県・福岡ガーデンパレス

＜広島会場＞平成18年10/20（金）

広島県・メルパルク広島

＜石川会場＞平成18年11/2（木）

石川県・金沢ニューグランドホテル

●情報教育指導者研修会

＜神戸会場＞平成18年10/27（金）

兵庫県・神戸国際会館

＜盛岡会場＞平成18年11/2（木）

岩手県・岩手県民会館

＜広島会場＞平成18年11/17（金）

広島県・広島厚生年金会館

＜福岡会場＞平成18年11/24（金）

福岡県・アクロス福岡

＜静岡会場＞平成18年12/1（金）

静岡県・私学会館

＜沖縄会場＞平成19年2/9（金）

沖縄県

●自己点検・評価研修会、専門学校留学生担当者研修会

＜大阪会場＞平成18年11/21（火）

大阪府・天満研修センター

＜東京会場＞平成18年11/30（木）

東京都・東京ガーデンパレス

その他

●第18回全国生涯学習フェスティバル「まなびピア茨城」

平成18年10/5（木）～9（月）

茨城県・茨城県立県民文化センター他

国民生活金融公庫

「国の教育ローン」のご案内

「国の教育ローン」は、教育にかかる家庭の経済的な負担の軽減と教育の機会均等を図るために、国によって創設された融資制度です。

「国の教育ローン」は、専修学校等の入学時のみならず在学中の教育費用についても取り扱いができることなどから、昭和54年に制度が発足して以来、これまでに延べ400万人の方々にご利用いただいております。

ご利用いただける方は、世帯の年間収入が給与所得者については990万円以内（事業所得者は770万円以内）で、専修学校・各種学校等へ入学・在学される方の保護者です。（ご親族またはご本人様でもご利用いただける場合があります）

▽ご融資金額＝学生・生徒お1人につき200万円以内

▽お使いみち

学校に入学・在学するために必要となる次の資金

○学校納付金（入学金、授業料、施設設備費など）

○受験にかかった費用（受験料、受験時の交通費・宿泊費など）

○アパート・マンションの敷金・家賃など

○教科書代、学習用品費、パソコン購入費、通学費用、学生の国民年金保険料など

（注）1. 1年分の費用が、ご融資の対象となります。

2. 入学資金については、入学される月の翌月末までの取扱となります。

▽利率＝2.45%（平成18年8月10日現在）

▽返済期間＝10年以内（交通遺児家庭・母子家庭の方は11年以内）

▽据置期間＝在学期間内で元金のご返済を据置くことができます。（ご返済期間に含まれます）

▽返済方法＝毎月元利均等返済（ボーナス時増額返済、ステップ返済も可）

▽保証＝（財）教育資金融資保証基金または連帯保証人1名以上

*（財）教育資金融資保証基金による保証をご利用いただく場合は、別途保証料（年1.0%相当分）が必要です。

▽お申し込み窓口＝国民生活金融公庫各支店または最寄りの金融機関の窓口

お問い合わせは、国民生活金融公庫の教育ローンコールセンターまで。また「国の教育ローン」に関する情報を、24時間対応が可能な「国の教育ローン」テレフォン・FAXサービスでご提供しております。

●教育ローンコールセンター 0570-008656（ナビダイヤル）

ナビダイヤルがご利用いただけない場合

03（5321）8656

●テレフォンFAXナンバー 東京 03（3242）8739

名古屋 052（222）8739

大阪 06（6541）8739

ホームページからもお申しいただけます。

●ホームページアドレス

<http://www.kokukin.go.jp/>

携帯電話用ホームページアドレス

http://www3l.ocn.ne.jp/~nlfc_kyouiku/

専修学校各種学校 学生生徒災害傷害保険のご案内

財団法人専修学校教育振興会

補償内容

学生・生徒の日常の大半を占める、正課中、学校行事中、学校休憩時間中、課外活動中の傷害事故

実習中等の賠償事故

補償金額・掛け金（保険料）

補償内容	正課中		通学中	
	昼間部	夜間部	昼間部	夜間部
死亡保険金	2,000万円	1,200万円	1,000万円	600万円
後遺障害保険金	90万円～3,000万円	54万円～1,800万円	45万円～1,500万円	27万円～900万円
入院保険金	事故の日から180日を限度に1日につき4,000円			
通院保険金	通院日数90日を限度に1日につき昼間部の場合1,200円・夜間部の場合1,000円			
賠償責任保険	対人補償 1名 5,000万円限度/1事故5億円限度		対物補償 500万円限度	
保険期間	昼間部		夜間部	
	通学特約無	通学特約有	通学特約無	通学特約有
1年	440円	700円	450円	630円
2年	770円	1,250円	820円	1,160円
3年	1,120円	1,810円	1,190円	1,680円
4年	1,430円	2,310円	1,510円	2,140円

※半年単位でのご契約も可能です

通学特約を付帯することにより、通学中の傷害事故等も補償できます。

学校の授業等、学校行事または課外活動への参加の目的をもって、合理的な経路及び方法により、住居と学校施設との間を往復する場合等の傷害事故・賠償事故

インターンシップ活動賠償責任保険

補償の対象者

学生生徒災害傷害保険に加入の学生に限ります

補償金額・年間保険料

学生がインターンシップ活動中に、他人にケガをさせたり、他人の財物を壊してしまった場合に備えた、賠償責任保険制度です。

活動内容	正課・学校行事または課外活動として行われるインターンシップ活動	
補償金額	対人 1名1事故につき 1億円限度	対物 250万円限度 (免責金額5,000円)
保険料(1人につき)	250円	

医療分野学生生徒賠償責任保険

補償の対象者

学生生徒災害傷害保険に加入の学生に限ります

補償金額・年間保険料

「学生生徒災害傷害保険」に付帯されている賠償事故補償においては、「臨床、看護、歯科衛生・技工、診療放射線、理学療法、柔道整復師、あんま、マッサージ、はり、きゅう」などの医療関連実習の際の学生生徒の賠償責任事故が対象外となっていました。平成15年からは、正課および学校行事として行われる学校の管理下(インターンシップ活動も含まれます。)の上記医療関連実習の際の学生生徒の賠償責任事故を補償するコースを新設しました。

支払い限度額	対人 1名につき 1億円限度	対物 1事故につき 1億円限度
自己負担額	なし	
保険料(1人につき)	1,000円	

学校賠償責任保険

補償の対象者

各学校

補償金額・年間保険料

傷害保険と異なり、学校側の過失によって、学生生徒または第三者に対する賠償事故が発生し、学校が法律上の損害賠償責任を負った場合に保険金が支払われる保険制度です。

補償金額	対人 1名につき 5,000万円限度	対物 1事故につき 500万円限度 (免責金額:1万円)
保険料(1人につき)	4月1日～翌年3月31日 42円 (1カ月単位での契約が可能です)	

個人情報漏えい保険

補償の対象者

各学校

補償金額・年間保険料

平成17年度より募集

本保険は、2つの補償で構成されております。

①賠償責任部分: 個人情報の漏えいによって、学校が法律上の賠償責任を負担することによって被る損害をてん補します。
②費用部分: 個人情報漏えい、学校が事故への対応のために支出した必要不可欠な各種費用について保険金をお支払いいたします。

ご契約タイプ	Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ	学生生徒数	Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ
賠償責任部分補償額(1請求・期間中)	1,000万円	3,000万円	1億円	～350名	3万円	5万円	10万円
費用部分補償額(1事故・期間中)	100万円 (縮小てん補90%)	300万円 (縮小てん補90%)	1,000万円 (縮小てん補90%)	351～500名			
自己負担額(免責金額)	賠償・費用ともに1事故につき 各20万円			501～1,000名			
				1,001名～			

※保険料が記載されていないゾーン(□部分)の保険料については、㈱第一成和事務所までお問い合わせ下さい。

※このご案内は本制度の概要をご説明したものです。詳細は下記までご照会下さい。

【お問い合わせ先】



安心・安全をひろげたい。
マングローブ植林は、
地球の未来に向けた保険です。

私たち東京海上日動は、地球温暖化の原因となるCO₂の増加に影響を与えない「カーボンニュートラル」な会社です。ひろく地球全体を「安心・安全」でつづきこむために、当社はこれからもマングローブ植林をつづけていきます。

東京海上日動火災保険株式会社 東京都千代田区丸の内1-2-1 〒100-8050
お問い合わせ先: ☎0120-868-100 平日/午前9:00～午後6:00 (土日・祝日は休日とさせていただきます。)
ホームページアドレス: <http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/>

東京海上日動

東京海上日動火災保険株式会社 公務第2部公務第1課

住所: 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア WEST11F 電話 03-5223-2607
取扱代理店(株)第一成和事務所 住所: 東京都中央区日本橋本町3-8-3 東硝ビル 電話03-5645-1071

三井住友海上火災保険株式会社

株式会社 損害保険ジャパン

J検は18年度後期から試験制度を改定

■ 情報処理活用能力検定（J検）を改定し、「情報活用試験」「情報システム試験」「情報デザイン試験」としてそれぞれ独立した試験制度で実施します。

■ 新試験の内容

情報活用試験

1級、2級 一般試験（一般試験3級は19年度より実施）

試験日 平成18年12月10日(日)全国一斉
出願期間 平成18年9月1日～10月25日
受験料 1級 — 4,000円
2級 — 3,500円

3級(団体限定) 期日指定方式

試験期日A日程 平成18年12月3日(日)～12月9日(土)
試験期日B日程 平成19年1月28日(日)～2月3日(土)
出願期間A日程 平成18年9月1日～10月25日
出願期間B日程 平成18年11月1日～12月15日
受験料(総額) 3級 — 1,500円

情報システム試験

システムエンジニア認定
プログラマ認定

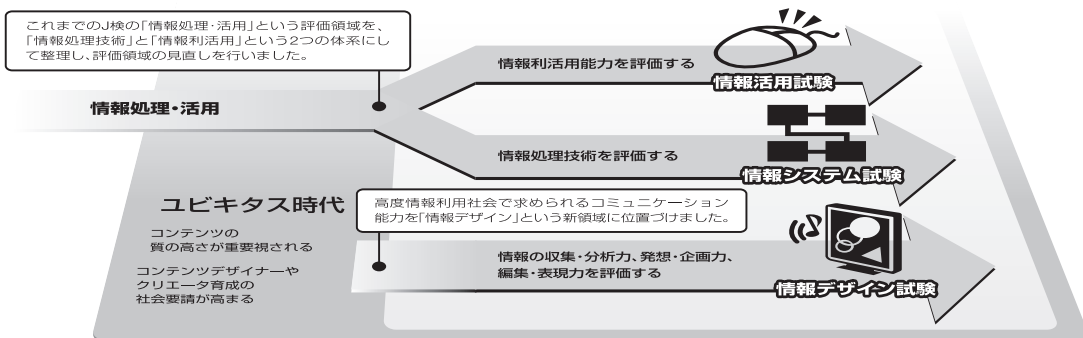
試験日 平成19年2月4日(日)全国一斉
出願期間 平成18年11月1日～12月15日
受験料 基本スキル ————— 2,500円
システムデザインスキル — 2,000円
プログラミングスキル — 2,000円

情報デザイン試験

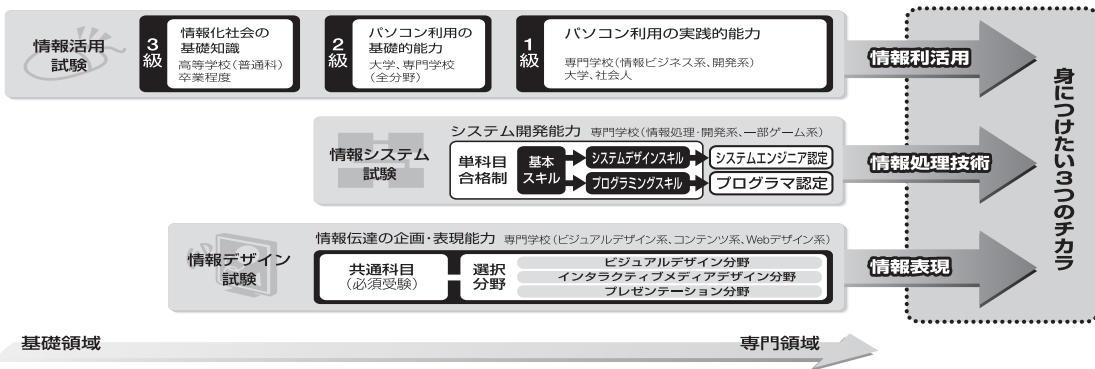
ビジュアルデザイン分野認定
インタラクティブメディアデザイン分野認定
プレゼンテーション分野認定

試験日 平成19年2月4日(日)全国一斉
出願期間 平成18年11月1日～12月15日
受験料 必須共通科目 ————— 2,000円
ビジュアルデザイン ————— 1,500円
インタラクティブメディアデザイン — 1,500円
プレゼンテーション ————— 1,500円

■ 新試験体系



■ 新試験概要



「創る」「使う」「伝える」 情報検定はJ検

このほか、新試験に関する情報は順次J検ホームページ等に公開していく予定です。

ホームページURL : <http://www.sgec.or.jp/jken> お問い合わせ : 検定試験センター TEL.03-5275-6336

Information 研修会のお知らせ

ビジネス教育「教員と講師のための研修会」開催のご案内

今年度は、盛岡、仙台、長野、名古屋、広島、福岡、那覇などを重点地区として研修会を開催しています。これら7会場に加えて北陸、四国、九州地区での開催も予定しております。研修は、ビジネス事例の発表と、地元企業からの講師を中心に受講者参加型の内容となっています。なお、各地区により講師、テーマは多少異なります。

詳細と参加申し込み方法については、ホームページ (<http://www.sgec.or.jp/bken>) に掲載しております。

- | | |
|--------------------------|--------------|
| ○福岡 (10月6日 福岡ガーデンパレス) | ○鹿児島 (3月14日) |
| ○広島 (10月20日 メルパルク広島) | ○四国 |
| ○石川 (11月2日 金沢ニューグランドホテル) | |

情報教育指導者研修会開催のご案内

今年度も10月から2月にかけて、東北、関東、中部、関西、中国、九州等の各地域にて、情報教育指導者研修会を開催いたします。情報リテラシー教育などをテーマに、事例発表、参加者による討議などの内容を企画しています。

日程、内容の詳細、参加申込方法等については、開催時期に合わせてご案内をお送りするほか、ホームページ (<http://www.sgec.or.jp/jken>) に掲載いたしますので、合わせてご覧ください。

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| ○兵庫 (10月27日 神戸国際会館) | ○福岡 (11月24日 アクロス福岡) |
| ○岩手 (11月2日 岩手県民会館) | ○静岡 (12月1日 私学会館) |
| ○広島 (11月17日 ウェルシティ広島) | ○沖縄 (2月9日) |



B検ナビ OPEN!

<https://www.bkennavi.jp/bken>

B検の解答解説、授業の事例など情報が盛りだくさん
B検HPからアクセスできます

+ **B 検喫茶**
B 検用語集
B 検公開クラス掲示板 など

+ **B 検合格塾**
B 検問題解説
B 検の傾向と対策 など

+ **教員企業向け情報**
ビジネス教育事例集
B 検の問題ができるまで など

専修学校各種学校生の就職を応援します

文部科学省後援

ビジネス能力検定

<http://www.sgec.or.jp/bken>



第21回検定実施日 平成18年12月3日(日)

- 実施級：1級(1次)、2級、3級
- 出願期間：平成18年9月1日(金)～10月16日(月)
- 受験料：1級6,000円 2級3,800円 3級2,800円

お問い合わせは

財団法人専修学校教育振興会 検定試験センター

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-9 TEL.03-5275-6336 FAX.03-5275-6969

Yahooインターネット検定で

B検が体験できます

B検がアップされているのは「実力養成コース」

無料ミニテスト・2級コース(有料)・
3級コース(有料)の3つのコースで、
WEB用にアレンジした問題が体験できます

ぜひアクセスしてみてください

Yahoo!JAPANトップページ→

暮らしネット検定→

実力養成コース→

ビジネス能力検定